

# I 市 町 村



# 1 総 括



## (1) 平成27年度 市町村普通会計決算の概況

### 1 収支の状況

#### (1) 決算規模

平成27年度の東京都市町村普通会計の決算規模は、  
 歳入 1兆6,241億13百万円（前年度 1兆5,758億48百万円）  
 歳出 1兆5,676億63百万円（前年度 1兆5,286億98百万円）  
 であり、前年度に比べ、歳入で482億65百万円（3.1%）の増、歳出で389億65百万円（2.5%）の増となり、歳入、歳出ともに3年連続で増加となった。

#### (2) 決算収支

形式収支は564億50百万円の黒字となり、前年度（471億50百万円の黒字）に比べ93億円（19.7%）の増加となった。  
 繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき財源は、62億89百万円となり、前年度（48億93百万円）に比べ13億96百万円（28.5%）の増加となった。  
 その結果、実質収支は501億61百万円となり、前年度（422億57百万円）に比べ79億4百万円（18.7%）の増加となった。なお、団体別の実質収支としては、昭和53年度以降38年連続して全団体黒字となった。  
 単年度収支は、79億4百万円の黒字となり、前年度（58億54百万円の赤字）に比べ137億58百万円（235.0%）の増加となった。  
 当該年度の収支の実態を示す実質単年度収支は、125億24百万円の黒字となり、前年度（23億44百万円の黒字）に比べ101億80百万円（434.2%）の増加となった。

### 決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入総額 A	1,624,113	1,575,848	48,265	3.1
歳出総額 B	1,567,663	1,528,698	38,965	2.5
形式収支 A-B=C	56,450	47,150	9,300	19.7
翌年度に繰り越すべき財源 D	6,289	4,893	1,396	28.5
実質収支 C-D=E	50,161	42,257	7,904	18.7
単年度収支 F	7,904	△ 5,854	13,758	235.0
積立金 G	18,737	24,191	△ 5,454	△ 22.5
繰上償還金 H	473	230	243	105.4
積立金取崩額 I	14,590	16,223	△ 1,633	△ 10.1
実質単年度収支 F+G+H-I	12,524	2,344	10,180	434.2

### 実質収支等が赤字となった団体数の推移

年度（平成） 区分	23	24	25	26	27
実質収支	0	0	0	0	0
単年度収支	16	22	15	24	8
実質単年度収支	9	15	9	15	8

（ 参 考 ）

○ 形 式 収 支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

○ 実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源

（翌年度に繰り越すべき財源＝繰越明許費等繰越額－繰越事業に伴う未収入特定財源）

○ 単 年 度 収 支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

○ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額  
+ 任意の地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

### （３）財 政 指 標

#### ① 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、5.9％となり、前年度（5.1％）を0.8ポイント上回った。

一般的には3％から5％程度が望ましいとされているが、5％以上の団体は前年度から6団体増加して27団体（18市3町6村）となり、3％未満の団体は前年度と変わらず3団体（1市1町1村）となった。

（ 参 考 ）

○ 実質収支比率(%) = 
$$\frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標 準 財 政 規 模 ※}} \times 100$$

※ 標準財政規模は、一般財源ベースにおける地方団体の標準的な財政規模を示すもので、理論値である。なお、決算統計上、平成20年度決算から臨時財政対策債発行可能額が含まれることとされた。

### 実 質 収 支 比 率 の 推 移

（単位：％）

年度（平成）	23	24	25	26	27
実質収支比率	4.9	5.0	5.9	5.1	5.9

## ② 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度を2.6ポイント下回る88.1%となった。これは、経常収支比率の分子となる経常経費充当一般財源等が、扶助費の増などにより0.9%の増となったものの、分母となる経常一般財源等が、地方消費税交付金の増などにより3.8%の増となったことによる。

経常収支比率が90%以上の団体は、前年度から8団体減少して16団体（15市1町）となった。このうち、100%以上の団体は1団体（1町）である。

減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債の発行額を経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率は、前年度を3.6ポイント下回る90.6%となった。この場合、経常収支比率が100%以上の団体は3団体（2市1町）である。

（ 参 考 ）

$$\bigcirc \text{ 経常収支比率(\%) } = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 平成13年度から、経常収支比率の算定において、減収補填債（特例分）（平成18年度までは減税補填債）及び臨時財政対策債の発行額を経常一般財源等に加えることとされた。

## 経 常 収 支 比 率 の 推 移

（単位：％）

年度（平成）	23	24	25	26	27
経常収支比率	90.8 (95.6)	91.6 (96.3)	90.9 (95.0)	90.7 (94.2)	88.1 (90.6)

※ （ ）内は、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。

## 経常一般財源等・経常経費充当一般財源等の推移

（単位：百万円、％）

年度（平成） 区分	23	24	25	26	27
経常一般財源等	820,384 ( 779,330 )	816,906 ( 776,554 )	825,927 ( 789,489 )	848,416 ( 816,415 )	880,782 ( 856,864 )
増減率	0.02 ( 0.6 )	△ 0.4 ( △ 0.4 )	1.1 ( 1.7 )	2.7 ( 3.4 )	3.8 ( 5.0 )
経常経費充当一般財源等	744,799	747,908	750,406	769,218	776,034
増減率	0.04	0.4	0.3	2.5	0.9

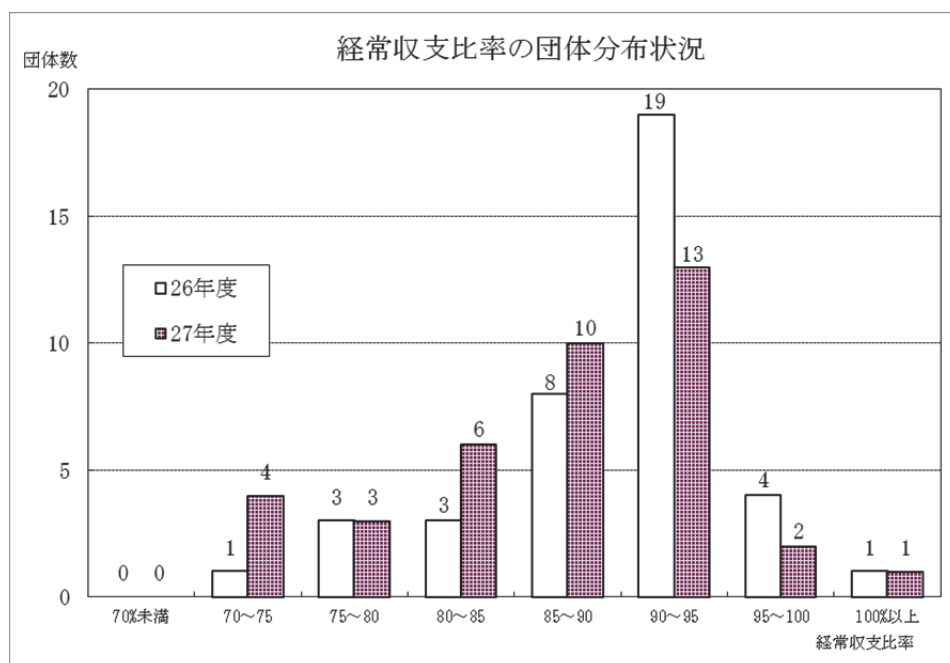
※ （ ）内は、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。

### 性質別経常収支比率の推移

(単位：％)

年度（平成） 区分	23	24	25	26	27
人件費	26.3 (27.7)	25.7 (27.0)	24.9 (26.1)	24.2 (25.1)	23.3 (23.9)
物件費	16.4 (17.2)	16.8 (17.6)	17.2 (18.0)	17.7 (18.4)	17.4 (17.9)
維持補修費	1.0 (1.0)	1.0 (1.1)	1.0 (1.0)	1.0 (1.1)	1.0 (1.0)
扶助費	12.6 (13.3)	13.4 (14.1)	13.7 (14.3)	14.0 (14.6)	14.5 (14.9)
補助費等	12.0 (12.7)	11.8 (12.4)	11.3 (11.8)	11.2 (11.7)	10.7 (11.0)
公債費	11.5 (12.1)	11.5 (12.1)	11.2 (11.7)	10.7 (11.1)	9.5 (9.8)
その他	11.0 (11.6)	11.4 (12.0)	11.6 (12.1)	11.9 (12.2)	11.7 (12.1)

※（ ）内は、減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。



### ③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、前年度を0.9ポイント下回る8.1%となった。

一般的に危険水準とされている20%を超える団体は、前年度から1団体減少し、都内市町村において該当はなかった。15%以上20%以下の団体は、前年度から2団体増加して3団体（1市2町）となった。

（ 参 考 ）

$$\bigcirc \text{ 公債費負担比率(\%) } = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

### 公債費負担比率の推移

(単位：％)

年度（平成）	23	24	25	26	27
公債費負担比率	9.8	9.7	9.5	9.0	8.1



## 2 歳入の状況

平成27年度の歳入総額は、1兆6,241億13百万円で、前年度（1兆5,758億48百万円）に比べ482億65百万円（3.1%）の増加となった。

構成比では、地方税（44.9%）が最も高く、次いで国庫支出金（16.2%）、都支出金（13.3%）、各種交付金（7.4%）、地方債（4.8%）の順となっている。

一般財源と特定財源の区分では、一般財源が9,114億32百万円となり、前年度（8,728億4百万円）に比べ386億28百万円（4.4%）増加した。

その増減内訳としては、歳入の根幹をなす地方税が18億63百万円（0.3%）の増、地方消費税交付金が421億11百万円（77.3%）の増、自動車取得税交付金が8億92百万円（40.5%）の増、配当割交付金が12億18百万円（18.3%）の減、地方交付税が40億85百万円（7.1%）の減などとなっている。

一方、特定財源は7,126億81百万円となり、前年度（7,030億44百万円）に比べ96億37百万円（1.4%）の増となった。

その増減内訳としては、国庫支出金が126億31百万円（5.0%）の増、都支出金が28億61百万円（1.3%）の増、地方債が20億7百万円（2.6%）の増、繰越金が35億86百万円（7.2%）の減などとなっている。

歳入総額に占める一般財源の割合は、56.1%となり、前年度（55.4%）に比べ、0.7ポイント増加した。

### （参考）

一般財源の定義は、統計種類に応じて各種あるが、決算統計上の定義は次のとおりである。

#### ○ 一般財源：次の歳入の合計

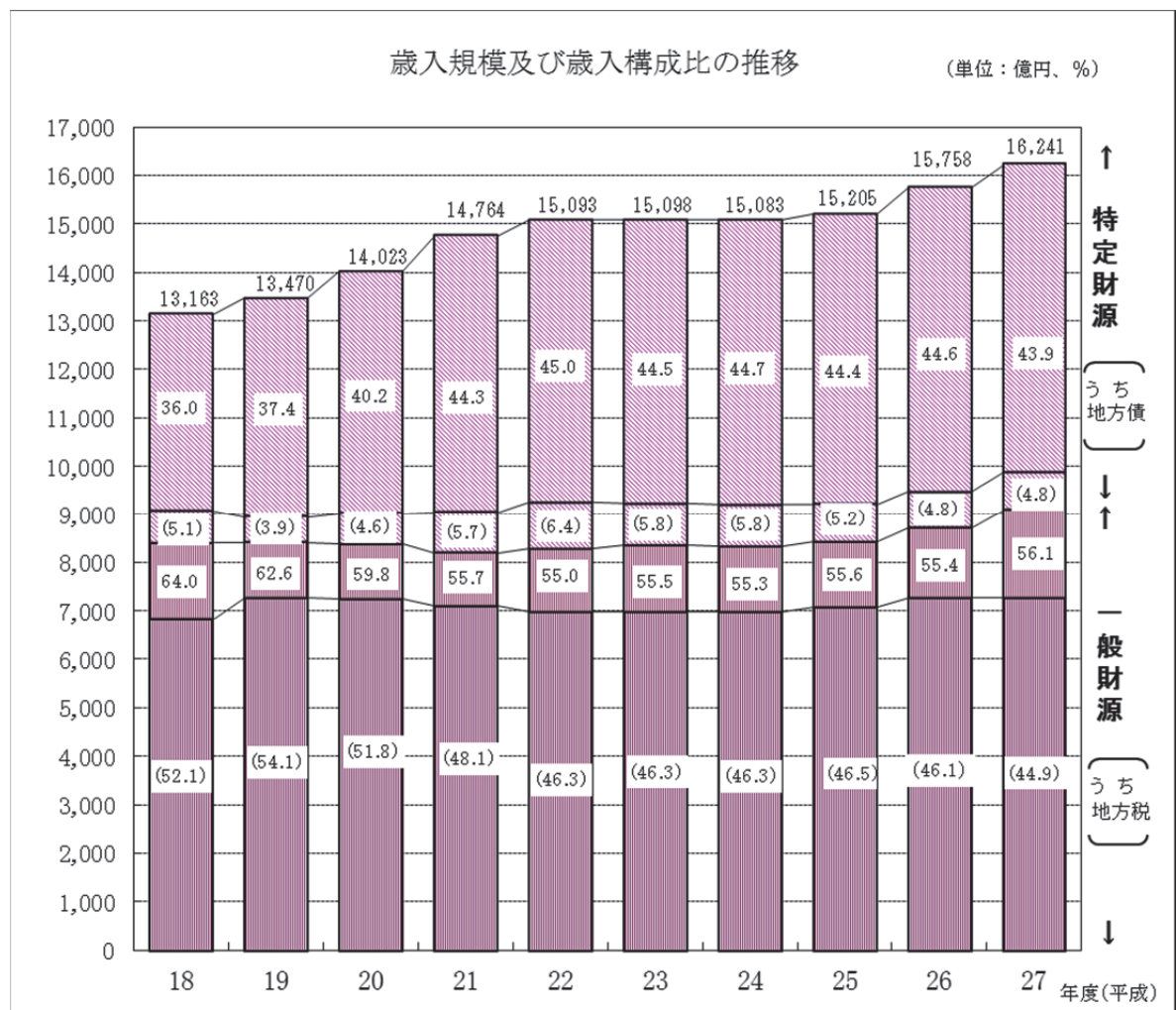
- ・ 地方税           ・ 地方譲与税           ・ 利子割交付金
- ・ 配当割交付金                           ・ 株式等譲渡所得割交付金
- ・ 地方消費税交付金                      ・ ゴルフ場利用税交付金
- ・ 特別地方消費税交付金                ・ 自動車取得税交付金
- ・ 地方特例交付金                        ・ 地方交付税
- ・ 交通安全対策特別交付金
- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

#### ○ 一般財源等：上記の一般財源のほか、特定財源のうち用途が特定されず一般財源同様に使用される歳入を加えた合計。決算分析上、財政指標の算出に使用される。

# 歳入決算額の内訳

(単位: 百万円、%)

区分	年度	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額		1,624,113	100.0	1,575,848	100.0	48,265	3.1
一般財源		911,432	56.1	872,804	55.4	38,628	4.4
地方税		728,802	44.9	726,939	46.1	1,863	0.3
地方譲与税		6,890	0.4	6,605	0.4	285	4.3
各種交付金		119,753	7.4	79,099	5.0	40,654	51.4
地方特例交付金		2,769	0.2	2,858	0.2	△ 89	△ 3.1
地方交付税		53,218	3.3	57,303	3.6	△ 4,085	△ 7.1
特定財源		712,681	43.9	703,044	44.6	9,637	1.4
国庫支出金		262,916	16.2	250,284	15.9	12,631	5.0
都支出金		215,249	13.3	212,388	13.5	2,861	1.3
地方債		78,239	4.8	76,232	4.8	2,007	2.6
繰越金		46,548	2.9	50,134	3.2	△ 3,586	△ 7.2
その他		109,729	6.8	114,006	7.2	△ 4,277	△ 3.8



歳入の主要項目の状況は、次のとおりである。

## ○ 地方税

地方税は、7,288億2百万円で、前年度（7,269億39百万円）に比べ 18億63百万円（0.3%）の増となった。

税目別にみると、主要税目である市町村民税は、3,593億66百万円で、前年度に比べ 12億28百万円（0.3%）の増となった。これは、法人税率引き下げの影響などにより、法人税割が28億32百万円（5.9%）減少したものの、納税義務者数の増加などにより、個人所得割が37億69百万円（1.3%）増加したことなどによるものである。

個人所得割が前年度に比べ増加した団体数は、前年度の21団体から29団体へと増加した。一方、法人税割が前年度に比べ増加した団体数は、前年度の32団体から20団体へと減少した。

固定資産税は、2,844億66百万円で、土地課税分が16億74百万円（1.2%）の増、償却資産課税分が5億79百万円（1.8%）の増、家屋課税分が7億74百万円（0.7%）の減となったことなどにより、全体で13億73百万円（0.5%）の増となった。

なお、徴収率については、現年課税分が99.2%（前年度比0.1ポイント増）、滞納繰越分が35.4%（前年度比2.9ポイント増）で、全体では97.4%となり、前年度（96.8%）を0.6ポイント上回った。

## 主 要 税 目 別 決 算 額

（単位：百万円、%）

年度 区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	地方税内 構成比	決算額	地方税内 構成比	増減額	増減率
地方税	728,802	100.0	726,939	100.0	1,863	0.3
市町村民税	359,366	49.3	358,138	49.3	1,228	0.3
個人均等割	7,205	1.0	7,046	1.0	159	2.3
個人所得割	295,922	40.6	292,153	40.2	3,769	1.3
法人均等割	10,879	1.5	10,748	1.5	131	1.2
法人税割	45,359	6.2	48,191	6.6	△ 2,832	△ 5.9
固定資産税	284,466	39.0	283,093	38.9	1,373	0.5
うち土地	136,175	18.7	134,501	18.5	1,674	1.2
うち家屋	107,036	14.7	107,810	14.8	△ 774	△ 0.7
うち償却資産	32,154	4.4	31,574	4.3	579	1.8
市町村たばこ税	25,218	3.5	25,688	3.5	△ 470	△ 1.8
都市計画税	52,761	7.2	53,119	7.3	△ 359	△ 0.7
その他	6,991	1.0	6,901	0.9	91	1.3

## 地 方 税 の 徴 収 率 の 推 移

（単位：%）

年度 区分	23	24	25	26	27
合計	95.3	95.7	96.2	96.8	97.4
現年課税分	98.6	98.8	98.9	99.1	99.2
滞納繰越分	27.4	28.0	31.0	32.5	35.4

## ○ 地方交付税

地方交付税は、532億18百万円で、前年度（573億3百万円）に比べ 40億85百万円（7.1％）の減となった。

普通交付税は465億2百万円で、前年度に比べ26億22百万円（5.3％）の減、特別交付税は67億13百万円で、前年度に比べ14億64百万円（17.9％）の減となった。

普通交付税の交付団体は、前年度から4団体減少して29団体（17市4町8村）となった。

### 地 方 交 付 税 の 内 訳 等

（単位：百万円、％）

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
地方交付税		53,218	57,303	△ 4,085	△ 7.1
うち普通交付税		46,502	49,124	△ 2,622	△ 5.3
うち特別交付税		6,713	8,177	△ 1,464	△ 17.9
普通交付税交付団体数		29	33		△ 4

## ○ 地方譲与税

地方譲与税は、68億90百万円で、前年度（66億5百万円）に比べ2億85百万円（4.3％）の増となった。

## ○ 各種交付金

各種交付金は、1,197億53百万円で、前年度（790億99百万円）に比べ 406億54百万円（51.4％）の増となった。

主なものは、地方消費税交付金が965億71百万円（前年度比421億11百万円・77.3％の増）、自動車取得税交付金が30億91百万円（同8億92百万円・40.5％の増）、配当割交付金が54億49百万円（同12億18百万円・18.3％の減）、利子割交付金が45億40百万円（同7億47百万円・14.1％の減）などとなっている。

### 各 種 交 付 金 の 内 訳

（単位：百万円、％）

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
各種交付金		119,753	79,099	40,654	51.4
利子割交付金		4,540	5,287	△ 747	△ 14.1
配当割交付金		5,449	6,668	△ 1,218	△ 18.3
株式等譲渡所得割交付金		5,362	5,606	△ 244	△ 4.4
地方消費税交付金		96,571	54,460	42,111	77.3
ゴルフ場利用税交付金		411	382	29	7.6
自動車取得税交付金		3,091	2,199	892	40.5
交通安全対策特別交付金		529	509	20	4.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金		3,801	3,989	△ 188	△ 4.7

## ○ 国庫支出金

国庫支出金は、2,629億16百万円で、前年度（2,502億84百万円）に比べ126億31百万円（5.0％）の増となった。これは、児童保護費等負担金や地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が増加したことなどによる。

主なものは、生活保護費負担金が1,008億18百万円（前年度比9億21百万円・0.9％の増）、障害者自立支援給付費等負担金が338億29百万円（同26億84百万円・8.6％の増）、児童保護費等負担金が230億42百万円（同66億3百万円・40.2％の増）、社会資本整備総合交付金が149億89百万円（同32億67百万円・27.9％の増）、普通建設事業費支出金が80億59百万円（同2億29百万円・2.8％の減）などとなっている。

### 国 庫 支 出 金 の 内 訳 （単位：百万円、％）

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
国庫支出金		262,916	250,284	12,631	5.0
うち生活保護費負担金		100,818	99,897	921	0.9
うち児童保護費等負担金		23,042	16,439	6,603	40.2
うち障害者自立支援給付費等負担金		33,829	31,144	2,684	8.6
うち子どものための金銭の給付交付金		－	44,422	△ 44,422	皆減
うち児童手当等交付金		44,025	－	44,025	皆増
うち普通建設事業費支出金		8,059	8,288	△ 229	△ 2.8
うち委託金		1,356	1,522	△ 166	△ 10.9
うち社会資本整備総合交付金		14,989	11,722	3,267	27.9

## ○ 都支出金

都支出金は、2,152億49百万円で、前年度（2,123億88百万円）に比べ 28億61百万円（1.3％）の増となった。

国庫財源を伴うものは612億26百万円（前年度比8億31百万円・1.3％の減）で、主なものは障害者自立支援給付費等負担金（169億38百万円）などであり、主な減要因は普通建設事業費支出金（前年度比14億99百万円・17.4％の減）などである。

また、都費のみのものは1,540億23百万円（前年度比36億92百万円・2.5％の増）で、投資的経費以外のその他の経費分が1,243億85百万円などとなっている。

### 都 支 出 金 の 内 訳 （単位：百万円、％）

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
都支出金		215,249	212,388	2,861	1.3
国庫財源を伴うもの		61,226	62,057	△ 831	△ 1.3
うち児童保護費等負担金		11,657	8,631	3,027	35.1
うち障害者自立支援給付費等負担金		16,938	15,671	1,267	8.1
うち子どものための金銭の給付交付金		－	9,739	△ 9,739	皆減
うち児童手当等交付金		9,588	－	9,588	皆増
うち普通建設事業費支出金		7,098	8,597	△ 1,499	△ 17.4
うち委託金		1,900	1,532	368	24.0
都費のみのもの		154,023	150,331	3,692	2.5
投資的経費分		29,638	31,027	△ 1,388	△ 4.5
その他の経費分		124,385	119,304	5,080	4.3

## ○ 地方債

地方債は、782億39百万円で、前年度（762億32百万円）に比べ20億7百万円（2.6%）の増となった。これは、一般単独事業債が29億円（34.4%）の増となったことなどによる。

主なものは、臨時財政対策債が239億17百万円（前年度比80億84百万円・25.3%の減）、都道府県貸付金が217億49百万円（同45億53百万円・26.5%の増）、一般単独事業債が113億22百万円（同29億円・34.4%の増）などとなっている。

### 主 要 事 業 債 別 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		決算額	地方債内 構成比	決算額	地方債内 構成比	増減額	増減率
地方債		78,239	100.0	76,232	100.0	2,007	2.6
公共事業等債		2,803	3.6	1,967	2.6	836	42.5
(旧)緊急防災・減災事業債		152	0.2	-	-	152	皆増
全国防災事業債		955	1.2	1,146	1.5	△ 191	△ 16.6
学校教育施設等整備事業債		9,242	11.8	10,503	13.8	△ 1,261	△ 12.0
社会福祉施設整備事業債		1,304	1.7	1,733	2.3	△ 429	△ 24.8
一般廃棄物処理事業債		889	1.1	1,261	1.7	△ 372	△ 29.5
一般単独事業債		11,322	14.5	8,422	11.0	2,900	34.4
うち地方道路		2,551	3.3	1,179	1.5	1,371	116.3
うち緊急防災・減災事業分		3,009	3.8	2,052	2.7	957	46.6
辺地対策事業債		544	0.7	340	0.4	204	60.1
過疎対策事業債		875	1.1	309	0.4	566	183.3
減収補填債		-	-	-	-	-	-
減収補填債特例分		-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債		23,917	30.6	32,001	42.0	△ 8,084	△ 25.3
都道府県貸付金		21,749	27.8	17,196	22.6	4,553	26.5

## （その他の収入）

### ○ 繰越金

繰越金は、465億48百万円で、前年度（501億34百万円）に比べ35億86百万円（7.2%）の減となった。

### ○ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、142億82百万円で、前年度（129億90百万円）に比べ12億91百万円（9.9%）の増となった。

### ○ 使用料

使用料は、173億85百万円で、前年度（175億65百万円）に比べ1億80百万円（1.0%）の減となった。

### ○ 手数料

手数料は、153億48百万円で、前年度（148億52百万円）に比べ4億95百万円（3.3%）の増となった。

#### ○ 財産収入

財産収入は、59億42百万円で、前年度（60億64百万円）に比べ1億22百万円（2.0%）の減となった。

財産運用収入が16億5百万円（前年度比1億22百万円・7.1%の減）となっている。

#### ○ 寄附金

寄附金は、31億11百万円で、前年度（20億95百万円）に比べ10億15百万円（48.5%）の増となった。

#### ○ 繰入金

繰入金は、348億62百万円で、前年度（413億42百万円）に比べ64億80百万円（15.7%）の減となった。

主なものは、基金からの繰入金であり、319億93百万円（前年度比61億18百万円・16.1%の減）となっている。

基金繰入金の内訳では、財政調整基金繰入金が145億90百万円（同16億33百万円・10.1%の減）、特定目的基金繰入金が168億72百万円（同35億52百万円・17.4%の減）などとなっている。

#### ○ 諸収入

諸収入は、188億円で、前年度（190億96百万円）に比べ2億96百万円（1.6%）の減となった。

主なものは、雑入であり、150億85百万円（前年度比5億92百万円・3.8%の減）となっている。

なお、収益事業収入（12億20百万円）は、ピークであった平成2年度（445億69百万円）の2.7%の水準となっている。



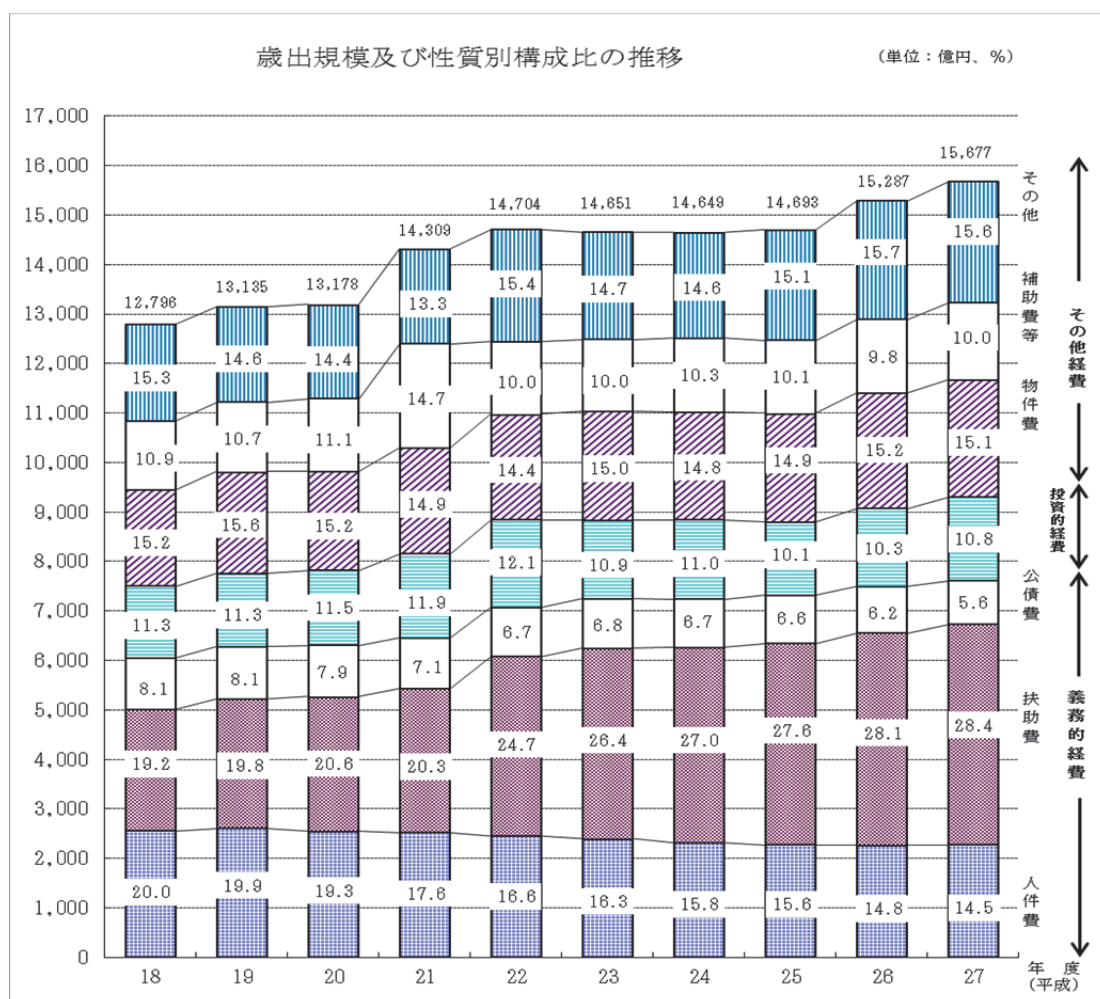
### 3 歳 出 の 状 況

平成27年度の歳出総額は、1兆5,676億63百万円となり、前年度（1兆5,286億98百万円）に比べ389億65百万円（2.5%）の増加となった。

#### （1）性 質 別 歳 出

性質別に分類した歳出決算額の概要は、次のとおりである。

歳出決算額（性質別）の内訳等							（単位：百万円、%）	
区分	年度	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳出総額		1,567,663	100.0	1,528,698	100.0	38,965	2.5	
義務的経費		760,796	48.5	749,848	49.1	10,949	1.5	
人件費		227,475	14.5	226,540	14.8	935	0.4	
扶助費		445,901	28.4	428,822	28.1	17,079	4.0	
公債費		87,420	5.6	94,486	6.2	△ 7,066	△ 7.5	
投資的経費		169,999	10.8	157,866	10.3	12,133	7.7	
うち普通建設事業費		168,497	10.7	156,937	10.3	11,560	7.4	
その他経費		636,867	40.6	620,984	40.6	15,883	2.6	
物件費		236,150	15.1	232,152	15.2	3,998	1.7	
補助費等		156,563	10.0	149,269	9.8	7,293	4.9	
積立金		53,739	3.4	56,104	3.7	△ 2,366	△ 4.2	
繰出金		178,045	11.4	170,752	11.2	7,292	4.3	
その他		12,371	0.8	12,706	0.8	△ 335	△ 2.6	





## （義 務 的 経 費）

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は、7,607億96百万円で、前年度（7,498億48百万円）に比べ109億49百万円（1.5%）増加した。

また、歳出総額に占める割合は、48.5%となり、前年度を0.6ポイント下回った。

## ○ 人件費

人件費は、2,274億75百万円で、前年度（2,265億40百万円）に比べ9億35百万円（0.4%）増加した。

主なものは、職員給が1,444億4百万円（前年度比61百万円・0.04%の減）、退職金が179億25百万円（同10億53百万円・5.5%の減）などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、委員等報酬（前年度比17億10百万円・7.7%の増）などによるものである。

人件費が歳出全体に占める割合は14.5%となり、前年度（14.8%）から0.3ポイント減少した。

## 人 件 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
人件費	227,475	226,540	935	0.4
職員給	144,404	144,465	△ 61	△ 0.04
退職金	17,925	18,978	△ 1,053	△ 5.5
共済等負担金	29,743	29,516	227	0.8
その他	35,403	33,581	1,822	5.4

## ○ 扶助費

扶助費は、4,459億1百万円で、前年度（4,288億22百万円）に比べ170億79百万円（4.0%）増加した。

主なものは、児童福祉費が2,080億36百万円（前年度比101億17百万円・5.1%の増）、生活保護費が1,344億5百万円（同17億81百万円・1.3%の増）、社会福祉費が941億85百万円（同27億18百万円・3.0%の増）などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、保育所運営費の増などにより児童福祉費が101億17百万円（5.1%）の増、障害者自立支援給付費の増などにより社会福祉費が27億18百万円（3.0%）の増となったことなどによるものである。

歳出全体に占める割合は28.4%で、前年度（28.1%）に比べ0.3ポイント増えており、扶助費の占める割合が依然増加している。

## 扶 助 費 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
扶助費	445,901	428,822	17,079	4.0
社会福祉費	94,185	91,467	2,718	3.0
老人福祉費	2,595	2,651	△ 56	△ 2.1
児童福祉費	208,036	197,919	10,117	5.1
生活保護費	134,405	132,623	1,781	1.3
その他	6,680	4,161	2,519	60.5

### ○ 公債費

公債費は、874億20百万円で、前年度（944億86百万円）に比べ70億66百万円（7.5%）減少した。

歳出全体に占める割合は5.6%となり、前年度（6.2%）から0.6ポイント減少した。

## 公 債 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
公債費	87,420	94,486	△ 7,066	△ 7.5

### (投資的経費)

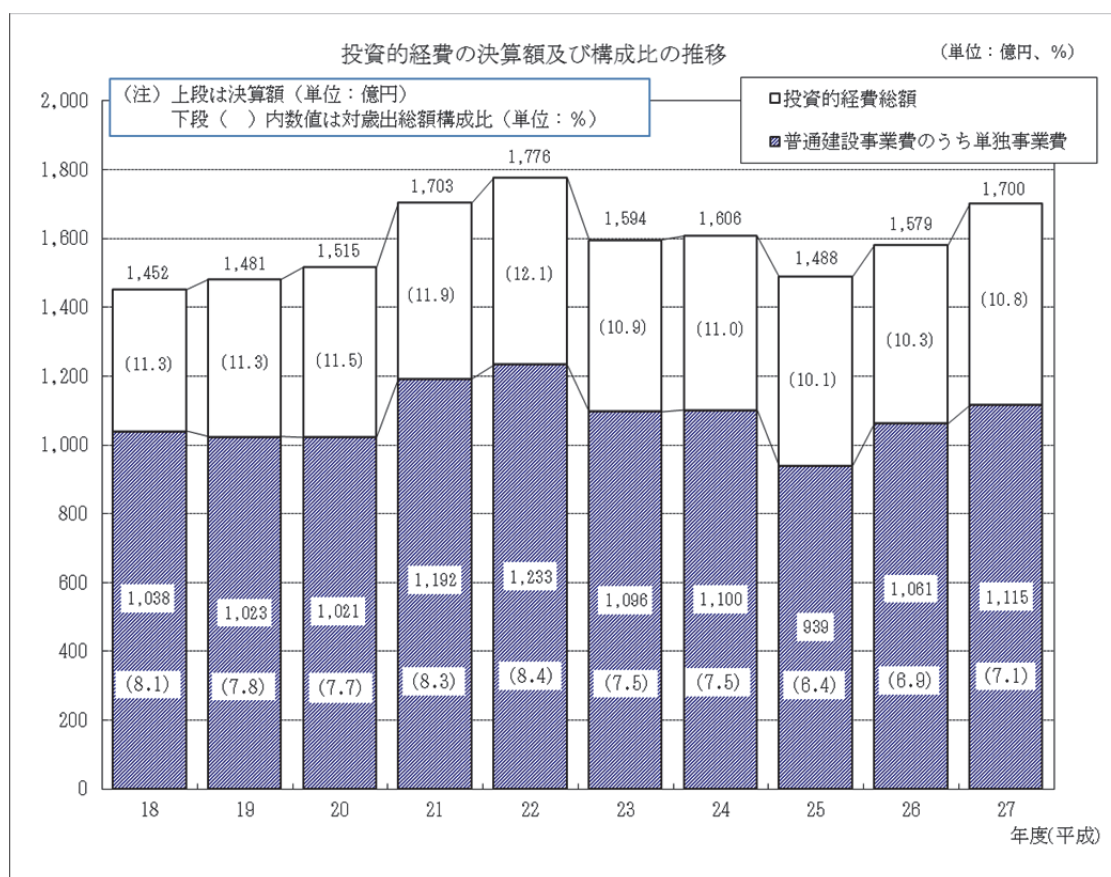
投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）は、1,699億99百万円で、前年度（1,578億66百万円）に比べ121億33百万円（7.7%）増加した。

また、歳出総額に占める割合は10.8%となり、前年度（10.3%）から0.5ポイント増加した。

## 投 資 的 経 費 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分 \ 年度	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
投資的経費	169,999	10.8	157,866	10.3	12,133	7.7
普通建設事業費	168,497	10.7	156,937	10.3	11,560	7.4
災害復旧事業費	1,503	0.1	929	0.1	573	61.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-



## ○ 普通建設事業費

普通建設事業費は、1,684億97百万円で、前年度(1,569億37百万円)に比べ115億60百万円(7.4%)増加した。

補助事業費は562億39百万円で、前年度(502億16百万円)に比べ60億23百万円(12.0%)増加した。

また、単独事業費は1,115億25百万円で、前年度(1,060億91百万円)に比べ54億35百万円(5.1%)増加した。

## 普通建設事業費の内訳

(単位: 百万円、%)

区分	年度	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
普通建設事業費		168,497	10.7	156,937	10.3	11,560	7.4
補助事業費		56,239	3.6	50,216	3.3	6,023	12.0
単独事業費		111,525	7.1	106,091	6.9	5,435	5.1
その他		733	0.0	630	0.0	103	16.3

※ 補助事業費は、国庫補助事業及び受託事業費(補助)の合計額である。

※ 単独事業費は、都補助事業費、市町村単独事業費、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費(単独)の合計額である。

※ その他は、国直轄事業負担金及び県営事業負担金の合計額である。

・ 用地取得費

普通建設事業費のうち用地取得費は、315億58百万円で、前年度（257億83百万円）に比べ57億75百万円（22.4%）増加した。

用地取得費の普通建設事業費に占める割合は18.7%となり、前年度（16.4%）から2.3ポイント増加した。

用 地 取 得 費 の 状 況

年度		平成27年度	平成26年度
区分			
用地取得費（百万円）	A	31,558	25,783
普通建設事業費に占める割合（%）		18.7	16.4
決算額に係る用地取得面積（㎡）	B	284,591	165,498
取得用地単価（円）	$A \times \text{百万円} / B$	110,888	155,792

（その他の経費）

その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金など）は、6,368億67百万円で、前年度（6,209億84百万円）に比べ158億83百万円（2.6%）増加した。

歳出総額に占める割合は、前年度と同率の40.6%であった。

そ の 他 の 経 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

年度	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
区分	決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
その他の経費	636,867	40.6	620,984	40.6	15,883	2.6
物件費	236,150	15.1	232,152	15.2	3,998	1.7
維持補修費	10,517	0.7	10,757	0.7	△ 240	△ 2.2
補助費等	156,563	10.0	149,269	9.8	7,293	4.9
積立金	53,739	3.4	56,104	3.7	△ 2,366	△ 4.2
繰出金	178,045	11.4	170,752	11.2	7,292	4.3
その他	1,854	0.1	1,948	0.1	△ 95	△ 4.9

○ 物件費

物件費は、2,361億50百万円で、前年度（2,321億52百万円）に比べ39億98百万円（1.7%）増加した。

主なものは、委託料であり、1,601億22百万円（前年度比53億97百万円・3.5%の増）となっている。

また、物件費が歳出総額に占める割合は15.1%となり、前年度（15.2%）から0.1ポイント減少した。

## 物 件 費 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
物件費		236,150	232,152	3,998	1.7
賃金		10,166	9,942	224	2.3
旅費		1,215	1,154	61	5.3
交際費		65	67	△ 3	△ 4.0
需用費		32,104	33,688	△ 1,584	△ 4.7
役務費		6,083	5,932	151	2.5
備品購入費		3,338	3,607	△ 269	△ 7.5
委託料		160,122	154,725	5,397	3.5
その他		23,059	23,037	22	0.1

### ○ 補助費等

補助費等は、1,565億63百万円で、前年度（1,492億69百万円）に比べ72億93百万円（4.9%）増加した。

主なものは、負担金・寄付金が744億38百万円（前年度比21億92百万円・3.0%の増）、補助交付金が555億15百万円（同30億49百万円・5.8%の増）などとなっている。

歳出総額に占める割合は10.0%となり、前年度（9.8%）から0.2ポイント増加した。

## 補 助 費 等 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
補助費等		156,563	149,269	7,293	4.9
負担金・寄付金		74,438	72,246	2,192	3.0
国・都に対するもの		45,479	45,302	177	0.4
一部事務組合に対するもの		23,453	22,691	762	3.4
その他		5,506	4,254	1,253	29.5
補助交付金		55,515	52,466	3,049	5.8
その他		26,609	24,557	2,052	8.4

### ○ 積立金

積立金は、537億39百万円で、前年度（561億4百万円）に比べ23億66百万円（4.2%）減少した。

内訳では、財政調整基金積立金が187億37百万円（前年度比54億54百万円・22.5%の減）、減債基金積立金が2億93百万円（同1億29百万円・30.5%の減）、特定目的基金積立金が347億8百万円（同32億17百万円・10.2%の増）となっている。

歳出総額に占める割合は3.4%となり、前年度（3.7%）から0.3ポイント減少した。

## 積 立 金 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
積立金		53,739	56,104	△ 2,366	△ 4.2
財政調整基金		18,737	24,191	△ 5,454	△ 22.5
減債基金		293	422	△ 129	△ 30.5
特定目的基金		34,708	31,492	3,217	10.2

### ○ 繰出金

繰出金は、1,780億45百万円で、前年度（1,707億52百万円）に比べ 72億92百万円（4.3%）増加した。

主なものは、国民健康保険事業会計（事業勘定）への繰出金が635億93百万円（前年度比55億79百万円・9.6%の増）、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出金が418億62百万円（同21億36百万円・5.4%の増）、後期高齢者医療事業会計への繰出金が391億79百万円（同3億39百万円・0.9%の増）、下水道事業会計への繰出金が295億73百万円（同90百万円・0.3%の減）などとなっている。

## 繰 出 金 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
繰出金		178,045	170,752	7,292	4.3
公営企業（法非適）		33,006	33,198	△ 193	△ 0.6
下水道事業会計		29,573	29,663	△ 90	△ 0.3
簡易水道事業会計		237	229	8	3.5
宅地造成事業会計		863	928	△ 65	△ 7.0
その他の企業会計		2,332	2,379	△ 46	△ 1.9
国保会計（事業勘定）		63,593	58,014	5,579	9.6
国保会計（直診勘定）		163	191	△ 28	△ 14.5
後期高齢者医療事業会計		39,179	38,840	339	0.9
介護会計（保険勘定）		41,862	39,726	2,136	5.4
介護会計（サービス勘定）		207	249	△ 42	△ 16.9
その他		35	533	△ 499	△ 93.5

## (2) 目的別歳出

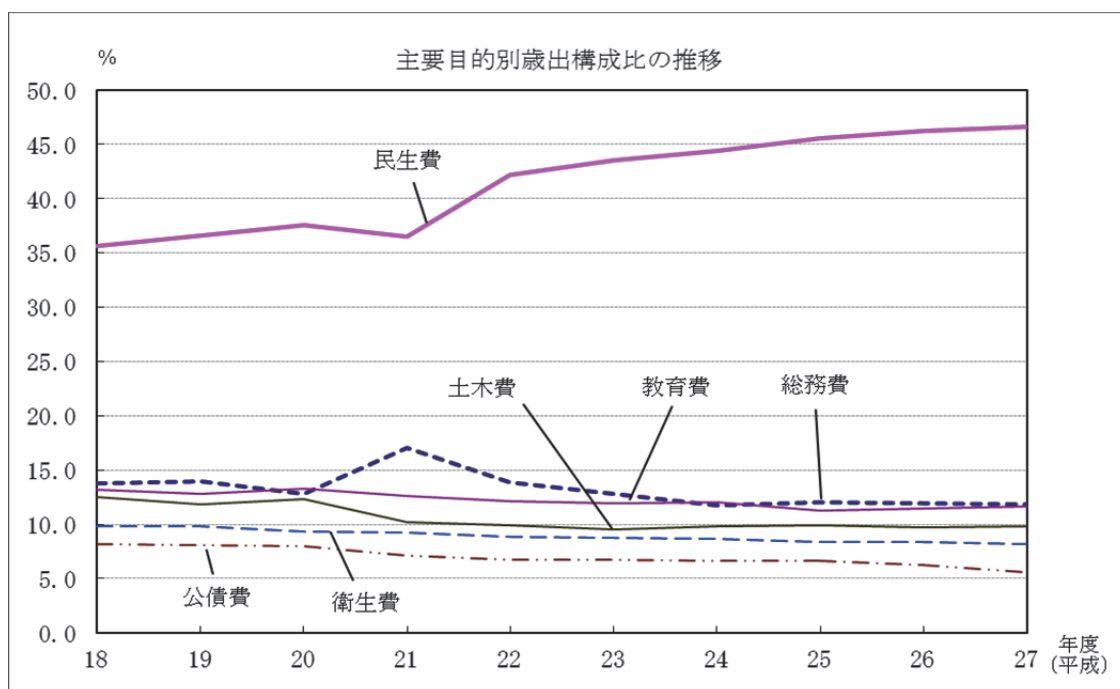
目的別に歳出構成比をみると、最も高いのは民生費（46.6%）であり、以下、総務費（11.8%）、教育費（11.6%）、土木費（9.8%）、衛生費（8.2%）、公債費（5.6%）の順となっている。

なお、民生費は、平成6年度以降22年連続して目的別構成比で第1位となっている。

### 主要目的別歳出決算額

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
歳出総額		1,567,663	100.0	1,528,698	100.0	38,965	2.5
総務費		185,402	11.8	182,461	11.9	2,941	1.6
民生費		729,925	46.6	705,832	46.2	24,093	3.4
衛生費		128,499	8.2	129,124	8.4	△ 625	△ 0.5
土木費		152,925	9.8	147,679	9.7	5,246	3.6
消防費		58,749	3.7	54,989	3.6	3,759	6.8
教育費		181,726	11.6	174,395	11.4	7,331	4.2
災害復旧費		1,503	0.1	929	0.1	573	61.7
公債費		87,420	5.6	94,486	6.2	△ 7,066	△ 7.5



各費目別の主な特徴は、次のとおりである。

#### ○ 総務費

総務費は、1,854億2百万円で、前年度（1,824億61百万円）に比べ29億41百万円（1.6%）増加した。

主なものは、総務管理費で1,530億78百万円（前年度比12億20百万円・0.8%の減）などとなっている。前年度に比べ増加しているのは、マイナンバー制度に係る経費や国勢調査に係る経費の増などによる。



総 務 費 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
総務費		185,402	182,461	2,941	1.6
総務管理費		153,078	154,298	△ 1,220	△ 0.8
徴税費		15,908	15,510	397	2.6
戸籍・住民基本台帳費		9,855	7,879	1,976	25.1
選挙費		2,722	2,780	△ 58	△ 2.1
統計調査費		2,792	937	1,855	197.9
監査委員費		1,048	1,057	△ 9	△ 0.9

○ 民生費

民生費は、7,299億25百万円で、前年度（7,058億32百万円）に比べ240億93百万円（3.4%）増加した。

主なものは、児童福祉費が2,918億4百万円（前年度比122億1百万円・4.4%の増）、社会福祉費が1,950億48百万円（同94億90百万円・5.1%の増）、生活保護費が1,440億27百万円（同13億58百万円・1.0%の増）などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、児童福祉費の増（122億1百万円・4.4%の増）、社会福祉費の増（94億90百万円・5.1%の増）などによる。

民 生 費 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
民生費		729,925	705,832	24,093	3.4
社会福祉費		195,048	185,558	9,490	5.1
老人福祉費		98,925	97,829	1,096	1.1
児童福祉費		291,804	279,603	12,201	4.4
生活保護費		144,027	142,668	1,358	1.0
災害救助費		122	174	△ 52	△ 30.0

○ 衛生費

衛生費は、1,284億99百万円で、前年度（1,291億24百万円）に比べ6億25百万円（0.5%）減少した。

主なものは、清掃費が802億90百万円（前年度比2億79百万円・0.3%の減）、保健衛生費が462億56百万円（同5億19百万円・1.1%の減）などとなっている。

前年度に比べ減少しているのは、保健衛生費の増（5億19百万円・1.1%の減）などによる。

衛 生 費 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
衛生費		128,499	129,124	△ 625	△ 0.5
保健衛生費		46,256	46,775	△ 519	△ 1.1
結核対策費		539	514	26	5.0
保健所費		1,413	1,266	148	11.7
清掃費		80,290	80,570	△ 279	△ 0.3



## ○ 土木費

土木費は、1,529億25百万円で、前年度（1,476億79百万円）に比べ52億46百万円（3.6%）増加した。

主なものは、都市計画費が1,033億86百万円（前年度比10億12百万円・1.0%の増）、道路橋りょう費が319億14百万円（同12億26百万円・4.0%の増）などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、土木管理費の増（22億10百万円・29.0%の増）、道路橋りょう費の増（12億26百万円・4.0%の増）などによる。

### 土 木 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率	
土木費	152,925	147,679	5,246	3.6	
土木管理費	9,823	7,613	2,210	29.0	
道路橋りょう費	31,914	30,688	1,226	4.0	
河川費	657	474	183	38.7	
港湾費	17	23	△ 6	△ 26.3	
都市計画費	103,386	102,374	1,012	1.0	
住宅費	7,115	6,475	639	9.9	
空港費	13	31	△ 19	△ 60.1	

## ○ 教育費

教育費は、1,817億26百万円で、前年度（1,743億95百万円）に比べ73億31百万円（4.2%）増加した。

主のものは、小学校費が451億46百万円（前年度比9億88百万円・2.2%の増）、社会教育費が339億18百万円（同16億1百万円・4.5%の減）などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、中学校費の増（41億83百万円・17.9%の増）などによる。

### 教 育 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率	
教育費	181,726	174,395	7,331	4.2	
教育総務費	33,173	30,836	2,337	7.6	
小学校費	45,146	44,158	988	2.2	
中学校費	27,613	23,430	4,183	17.9	
幼稚園費	599	743	△ 144	△ 19.3	
社会教育費	33,918	35,519	△ 1,601	△ 4.5	
体育施設費	18,029	16,846	1,182	7.0	
学校給食費	23,247	22,863	384	1.7	

## 4 将来にわたる財政負担

市町村の将来にわたる財政負担について、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額を負担増要因、積立金現在高を負担減要因とみなして分析すると、その主な特徴は次のとおりである。

### (1) 将来にわたる財政負担

地方債現在高が増加したものの、債務負担行為翌年度以降支出予定額が減少し、積立金現在高が増加した結果、将来にわたる財政負担（地方債現在高＋債務負担行為翌年度以降支出予定額－積立金現在高）は、9,134億45百万円となり、前年度（9,405億75百万円）に比べ271億31百万円（2.9%）減少した。

将来にわたる財政負担の標準財政規模に対する割合は107.7%となり、前年度（114.3%）に比べて6.6ポイント減少した。

### 将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
地方債現在高	A	881,281	880,979	303	0.03
債務負担行為翌年度以降支出予定額	B	351,616	355,927	△ 4,311	△ 1.2
積立金現在高	C	319,453	296,331	23,122	7.8
将来にわたる財政負担	A+B-C	913,445	940,575	△ 27,131	△ 2.9
標準財政規模	D	848,393	822,872	25,521	3.1
将来にわたる財政負担の標準財政規模比	(A+B-C)/D*100	107.7	114.3		

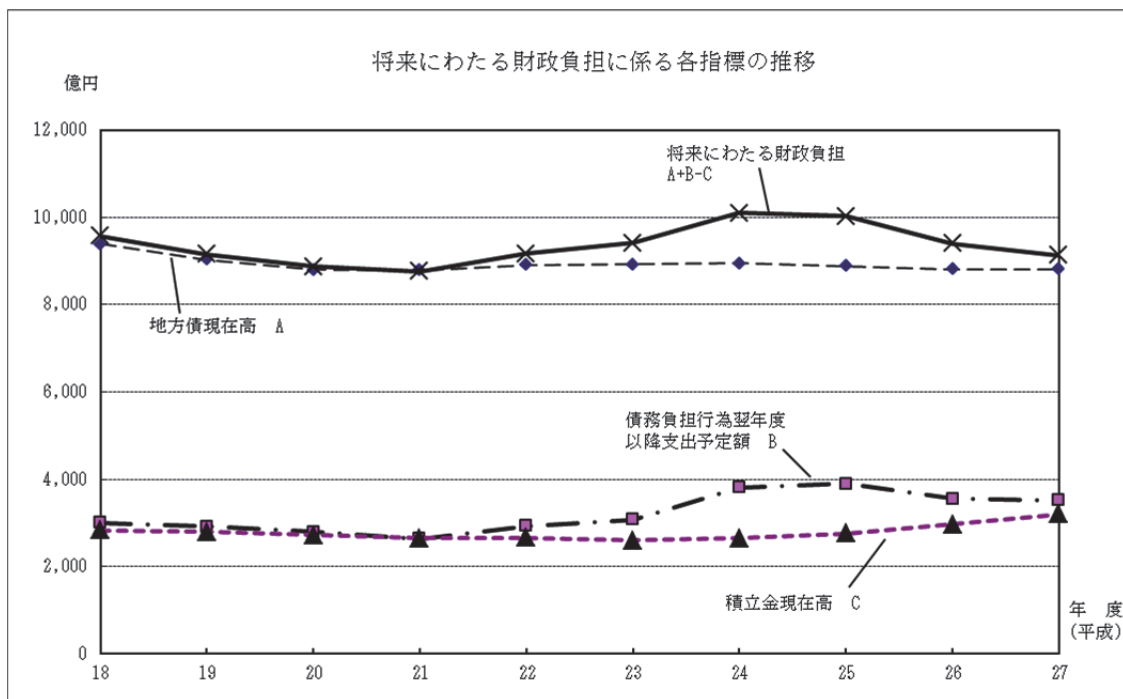
※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。

### 将来にわたる財政負担の対標準財政規模比の推移

（単位：%）

年度（平成）	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
将来にわたる財政負担 (A+B-C)/D*100	124.2	117.1	107.8	107.0	114.6	116.5	125.1	123.5	114.3	107.7

※標準財政規模は、平成20年度決算統計から臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



## (2) 地方債現在高

地方債現在高は、8,812億81百万円で、前年度（8,809億79百万円）に比べ3億3百万円（0.03%）増加した。

主なものは、臨時財政対策債が3,390億71百万円（前年度比37億58百万円・1.1%の増）、都道府県貸付金が2,221億48百万円（同32億40百万円・1.5%の増）、一般単独事業債が835億45百万円（同16億69百万円・2.0%の減）などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、臨時財政対策債の増（37億58百万円・1.1%の増）、都道府県貸付金の増（32億40百万円・1.5%の増）などによるものである。

臨時財政対策債を始め地方債の元利償還金については、交付税措置されるものもあり、必ずしも発行額全てが実負担となるものではないものの、後年度負担に注意が必要である。

## 地 方 債 現 在 高 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		現在高	地方債内構成比	現在高	地方債内構成比	増減額	増減率
地方債現在高		881,281	100.0	880,979	100.0	303	0.03
公共事業等債		22,724	2.6	21,291	2.4	1,433	6.7
(旧)緊急防災・減災事業債		5,329	0.6	5,749	0.7	△ 419	△ 7.3
全国防災事業債		2,199	0.2	1,258	0.1	941	74.8
学校教育施設等整備事業債		86,294	9.8	84,839	9.6	1,454	1.7
社会福祉施設整備事業債		10,656	1.2	9,869	1.1	787	8.0
一般廃棄物処理事業債		8,785	1.0	8,646	1.0	139	1.6
一般単独事業債		83,545	9.5	85,214	9.7	△ 1,669	△ 2.0
うち地方道路		16,736	1.9	15,947	1.8	790	5.0
うち緊急防災・減災事業分		6,573	0.7	3,585	0.4	2,988	83.4
辺地対策事業債		3,393	0.4	3,511	0.4	△ 118	△ 3.4
過疎対策事業債		1,871	0.2	1,113	0.1	758	68.1
減収補填債		1,617	0.2	2,100	0.2	△ 484	△ 23.0
減収補填債特例分		2,432	0.3	2,956	0.3	△ 523	△ 17.7
減税補填債		38,043	4.3	43,977	5.0	△ 5,934	△ 13.5
臨時財政対策債		339,071	38.5	335,313	38.1	3,758	1.1
都道府県貸付金		222,148	25.2	218,907	24.8	3,240	1.5

### (3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額（その他実質的な債務負担を含む。）は、3,516億16百万円で、前年度（3,559億27百万円）に比べ43億11百万円（1.2%）減少した。

主なものは、物件の購入等に係るものであり、2,257億18百万円（前年度比225億84百万円・9.1%の減）となっている。

前年度に比べ減少しているのは、物件の購入等に係るものの減（225億84百万円・9.1%の減）などによるものである。

#### 債務負担行為翌年度以降支出予定額の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
		計上額	計上額	増減額	増減率
債務負担行為翌年度以降支出予定額		351,342	355,902	△ 4,560	△ 1.3
物件の購入等		225,718	248,302	△ 22,584	△ 9.1
債務保証・損失補償		-	-	-	-
その他		125,624	107,600	18,024	16.8
その他実質的な債務負担		275	25	250	1,001.7
再計		351,616	355,927	△ 4,311	△ 1.2

### (4) 積立金現在高

積立金現在高は、3,194億53百万円で、前年度（2,963億31百万円）に比べ231億22百万円（7.8%）増加した。

内訳では、財政調整基金が1,125億96百万円（前年度比47億47百万円・4.4%の増）、減債基金が45億38百万円（同2億93百万円・6.9%の増）、特定目的基金が2,023億19百万円（同180億82百万円・9.8%の増）となっている。

前年度に比べ増加しているのは、財政調整基金の増（47億47百万円・4.4%の増）、特定目的基金の増（180億82百万円・9.8%の増）などによるものである。

#### 積立金現在高の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
		現在高	現在高	増減額	増減率
積立金現在高		319,453	296,331	23,122	7.8
財政調整基金		112,596	107,848	4,747	4.4
減債基金		4,538	4,245	293	6.9
特定目的基金		202,319	184,237	18,082	9.8

(別 表)

## 公債費負担比率・経常収支比率対前年度比較

(単位：％、ポイント)

区 分	公債費負担比率			経常収支比率		
	平成27年度	平成26年度	増(△) 減	平成27年度	平成26年度	増(△) 減
八 王 子 市	9.0	9.7	△0.7	84.0	87.1	△3.1
立 川 市	7.5	9.0	△1.5	87.9	92.8	△4.9
武 蔵 野 市	3.9	5.0	△1.1	80.8	84.7	△3.9
三 鷹 市	8.6	9.5	△0.9	84.0	86.4	△2.4
青 梅 市	9.0	9.6	△0.6	96.7	97.5	△0.8
府 中 市	6.1	7.0	△0.9	81.3	85.6	△4.3
昭 島 市	8.0	9.1	△1.1	93.0	92.3	0.7
調 布 市	5.8	7.4	△1.6	85.0	86.7	△1.7
町 田 市	6.3	6.6	△0.3	90.3	92.9	△2.6
小 金 井 市	10.0	11.1	△1.1	90.8	94.5	△3.7
小 平 市	8.4	9.7	△1.3	91.8	93.9	△2.1
日 野 市	7.2	8.2	△1.0	91.8	89.5	2.3
東 村 山 市	12.0	11.8	0.2	88.9	91.9	△3.0
国 分 寺 市	6.8	8.9	△2.1	90.9	93.7	△2.8
国 立 市	7.7	8.6	△0.9	90.3	95.8	△5.5
福 生 市	4.7	6.2	△1.5	86.2	91.9	△5.7
狛 江 市	11.3	12.8	△1.5	88.8	91.0	△2.2
東 大 和 市	7.6	8.4	△0.8	90.8	91.1	△0.3
清 瀬 市	11.0	11.8	△0.8	90.5	93.4	△2.9
東 久 留 米 市	10.0	11.2	△1.2	92.2	94.3	△2.1
武 蔵 村 山 市	6.5	6.7	△0.2	92.0	92.7	△0.7
多 摩 市	5.3	6.5	△1.2	87.8	91.3	△3.5
稲 城 市	8.4	9.0	△0.6	87.1	86.3	0.8
羽 村 市	8.0	8.4	△0.4	96.7	92.3	4.4
あきる野市	15.4	14.5	0.9	93.7	96.0	△2.3
西 東 京 市	13.6	14.9	△1.3	92.5	96.1	△3.6
市 計	8.1	9.0	△0.9	88.2	90.7	△2.5
瑞 穂 町	5.3	4.9	0.4	88.1	90.3	△2.2
日 の 出 町	9.6	10.9	△1.3	105.3	105.2	0.1
檜 原 村	4.4	5.1	△0.7	72.0	72.4	△0.4
奥 多 摩 町	7.2	8.2	△1.0	74.0	75.3	△1.3
大 島 町	15.1	12.5	2.6	84.0	91.9	△7.9
利 島 村	5.6	6.7	△1.1	73.5	75.2	△1.7
新 島 村	11.6	12.5	△0.9	79.5	83.9	△4.4
神 津 島 村	6.6	7.1	△0.5	79.1	82.1	△3.0
三 宅 村	7.5	10.5	△3.0	81.9	89.0	△7.1
御 蔵 島 村	5.3	5.5	△0.2	72.7	92.8	△20.1
八 丈 町	15.7	15.8	△0.1	89.2	91.4	△2.2
青 ケ 島 村	5.2	6.8	△1.6	77.5	76.0	1.5
小 笠 原 村	20.0	22.4	△2.4	87.2	89.9	△2.7
町 村 計	9.7	10.0	△0.3	86.6	89.6	△3.0
市 町 村 計	8.1	9.0	△0.9	88.1	90.7	△2.6

※ 経常収支比率は、経常一般財源等に減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債の発行額を加えた率である。

# 平成27年度市町村普通会計決算概要

## 1 収支の状況

(単位：百万円，％)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増△減額		対前年度増△減率	
			27年度	26年度	27年度	26年度
歳入総額 A	1,624,113	1,575,848	48,265	55,347	3.1	3.6
歳出総額 B	1,567,663	1,528,698	38,965	59,432	2.5	4.0
差引額 (A-B) C	56,450	47,150	9,300	△ 4,085	19.7	△ 8.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	6,289	4,893	1,396	1,769	28.5	56.6
実質収支 (C-D) E	50,161	42,257	7,904	△ 5,854	18.7	△ 12.2
単年度収支 F	7,904	△ 5,854	13,758	△ 13,801	235.0	△ 173.7
積立金 G	18,737	24,191	△ 5,454	4,099	△ 22.5	20.4
繰上償還金 H	473	230	243	△ 84	105.4	△ 26.7
積立金取崩し額 I	14,590	16,223	△ 1,633	411	△ 10.1	2.6
実質単年度収支 (F+G+H-I)	12,524	2,344	10,180	△ 10,197	-	-

## 2 歳入の状況

(単位：百万円，％)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度増△減額		対前年度増△減率		増△減 寄与率
	決算額	構成比	決算額	構成比	27年度	26年度	27年度	26年度	
歳入総額	1,624,113	100.0	1,575,848	100.0	48,265	55,347	3.1	3.6	100.0
一 般 財 源	911,432	56.1	872,804	55.4	38,628	27,536	4.4	3.3	80.0
地 方 税	728,802	44.9	726,939	46.1	1,863	19,206	0.3	2.7	3.9
地 方 譲 与 税	6,890	0.4	6,605	0.4	285	△ 326	4.3	△ 4.7	0.6
利 子 割 交 付 金	4,540	0.3	5,287	0.3	△ 747	50	△ 14.1	0.9	△ 1.5
配 当 割 交 付 金	5,449	0.3	6,668	0.4	△ 1,218	3,101	△ 18.3	87.0	△ 2.5
株式等譲渡所得割交付金	5,362	0.3	5,606	0.4	△ 244	956	△ 4.4	20.6	△ 0.5
地方消費税交付金	96,571	5.9	54,460	3.5	42,111	11,695	77.3	27.3	87.2
ゴルフ場利用税交付金	411	0.0	382	0.0	29	△ 30	7.6	△ 7.4	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,091	0.2	2,199	0.1	892	△ 2,082	40.5	△ 48.6	1.8
地方特例交付金等	2,769	0.2	2,858	0.2	△ 89	△ 331	△ 3.1	△ 10.4	△ 0.2
地方交付税	53,218	3.3	57,303	3.6	△ 4,085	△ 4,629	△ 7.1	△ 7.5	△ 8.5
交通安全対策特別交付金	529	0.0	509	0.0	20	△ 78	4.0	△ 13.3	0.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,801	0.2	3,989	0.3	△ 188	2	△ 4.7	0.1	△ 0.4
特 定 財 源	712,681	43.9	703,044	44.6	9,637	27,811	1.4	4.1	20.0
分 担 金 及 び 負 担 金	14,282	0.9	12,990	0.8	1,291	936	9.9	7.8	2.7
使用料及び手数料	32,732	2.0	32,417	2.1	315	134	1.0	0.4	0.7
国 庫 支 出 金	262,916	16.2	250,284	15.9	12,631	16,779	5.0	7.2	26.2
都 支 出 金	215,249	13.3	212,388	13.5	2,861	4,387	1.3	2.1	5.9
財 産 収 入	5,942	0.4	6,064	0.4	△ 122	△ 343	△ 2.0	△ 5.4	△ 0.3
寄 附 金	3,111	0.2	2,095	0.1	1,015	△ 1,450	48.5	△ 40.9	2.1
繰 入 金	34,862	2.1	41,342	2.6	△ 6,480	993	△ 15.7	2.5	△ 13.4
繰 越 金	46,548	2.9	50,134	3.2	△ 3,586	7,356	△ 7.2	17.2	△ 7.4
諸 収 入	18,800	1.2	19,096	1.2	△ 296	1,389	△ 1.6	7.8	△ 0.6
うち収益事業収入	1,220	0.1	790	0.1	430	△ 110	54.4	△ 12.2	0.9
地 方 債	78,239	4.8	76,232	4.8	2,007	△ 2,370	2.6	△ 3.0	4.2
うち臨時財政対策債	23,917	1.5	32,001	2.0	△ 8,084	△ 4,437	△ 25.3	△ 12.2	△ 16.7

### 3 歳 出 の 状 況

#### (1) 性 質 別 内 訳

(単位：百万円，％)

区 分		平成27年度		平成26年度		対前年度増△減額		対前年度増△減率		増△減
		決算額	構成比	決算額	構成比	27年度	26年度	27年度	26年度	寄与率
歳 出 総 額		1,567,663	100.0	1,528,698	100.0	38,965	59,432	2.5	4.0	100.0
義 務 的 経 費	人 件 費	760,796	48.5	749,848	49.1	10,949	18,638	1.5	2.5	28.1
	うち 職員 給	227,475	14.5	226,540	14.8	935	△ 1,998	0.4	△ 0.9	2.4
	扶 助 費	144,404	9.2	144,465	9.5	△ 61	270	△ 0.04	0.2	△ 0.2
	公 債 費	445,901	28.4	428,822	28.1	17,079	22,743	4.0	5.6	43.8
	公 債 費	87,420	5.6	94,486	6.2	△ 7,066	△ 2,107	△ 7.5	△ 2.2	△ 18.1
	投 資 的 経 費	169,999	10.8	157,866	10.3	12,133	9,114	7.7	6.1	31.1
	普 通 建 設 事 業 費	168,497	10.7	156,937	10.3	11,560	8,855	7.4	6.0	29.7
	補 助 事 業 費	56,239	3.6	50,216	3.3	6,023	△ 1,899	12.0	△ 3.6	15.5
	単 独 事 業 費	111,525	7.1	106,091	6.9	5,435	12,204	5.1	13.0	13.9
	そ の 他	733	0.0	630	0.0	103	△ 1,450	16.3	△ 69.7	0.3
	災 害 復 旧 事 業 費	1,503	0.1	929	0.1	573	260	61.7	38.8	1.5
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 経 費	636,867	40.6	620,984	40.6	15,883	31,679	2.6	5.4	40.8
	物 件 費	236,150	15.1	232,152	15.2	3,998	13,710	1.7	6.3	10.3
	補 助 費 等	156,563	10.0	149,269	9.8	7,293	605	4.9	0.4	18.7
	維 持 補 修 費	10,517	0.7	10,757	0.7	△ 240	608	△ 2.2	6.0	△ 0.6
	積 立 金	53,739	3.4	56,104	3.7	△ 2,366	9,594	△ 4.2	20.6	△ 6.1
	投 資 及 び 出 資 金	364	0.0	198	0.0	166	△ 87	83.9	△ 30.5	0.4
	貸 付 金	1,490	0.1	1,751	0.1	△ 260	1,201	△ 14.9	218.3	△ 0.7
	繰 出 金	178,045	11.4	170,752	11.2	7,292	6,048	4.3	3.7	18.7
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—

#### (2) 目 的 別 内 訳

(単位：百万円，％)

区 分		平成27年度		平成26年度		対前年度増△減額		対前年度増△減率		増△減
		決算額	構成比	決算額	構成比	27年度	26年度	27年度	26年度	寄与率
歳 出 総 額		1,567,663	100.0	1,528,698	100.0	38,965	59,432	2.5	4.0	100.0
議 会 費	議 会 費	11,972	0.8	11,437	0.7	535	152	4.7	1.3	1.4
	総 務 費	185,402	11.8	182,461	11.9	2,941	6,026	1.6	3.4	7.5
	民 生 費	729,925	46.6	705,832	46.2	24,093	35,149	3.4	5.2	61.8
	衛 生 費	128,499	8.2	129,124	8.4	△ 625	5,098	△ 0.5	4.1	△ 1.6
	労 働 費	6,825	0.4	7,207	0.5	△ 383	△ 87	△ 5.3	△ 1.2	△ 1.0
	農 林 水 産 業 費	7,050	0.4	7,333	0.5	△ 283	1,614	△ 3.9	28.2	△ 0.7
	商 工 費	15,069	1.0	12,290	0.8	2,780	766	22.6	6.6	7.1
	土 木 費	152,925	9.8	147,679	9.7	5,246	2,362	3.6	1.6	13.5
	消 防 費	58,749	3.7	54,989	3.6	3,759	1,602	6.8	3.0	9.6
	教 育 費	181,726	11.6	174,395	11.4	7,331	8,342	4.2	5.0	18.8
	災 害 復 旧 費	1,503	0.1	929	0.1	573	260	61.7	38.8	1.5
	公 債 費	87,420	5.6	94,486	6.2	△ 7,066	△ 2,113	△ 7.5	△ 2.2	△ 18.1
	諸 支 出 金	598	0.0	535	0.0	63	260	11.8	94.6	0.2

## (2) 平成27年度 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 (A) - (B) = (C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	区 分
1 八王子市	196,161,970	191,287,127	4,874,843	818,521	4,056,322	八 立
2 立川市	79,268,833	74,877,394	4,391,439	568,597	3,822,842	立 武
3 武蔵野市	68,483,797	65,560,161	2,923,636	12,786	2,910,850	武 三
4 三鷹市	70,899,024	69,445,355	1,453,669	14,689	1,438,980	三 青
5 青梅市	50,443,496	49,622,921	820,575	94,191	726,384	
6 府中市	100,306,117	95,516,986	4,789,131	1,841,625	2,947,506	府 昭
7 昭島市	43,032,862	41,909,657	1,123,205	129,480	993,725	昭 調
8 調布市	91,358,614	85,554,444	5,804,170	439,910	5,364,260	調 町
9 町田市	147,811,172	142,853,477	4,957,695	376,379	4,581,316	町 金
10 小金井市	40,130,381	38,542,206	1,588,175	46,173	1,542,002	
11 小平市	62,731,472	61,549,471	1,182,001	8,603	1,173,398	平 日
12 日野市	67,529,269	64,393,664	3,135,605	229,899	2,905,706	日 東
13 東村山市	53,048,309	51,374,632	1,673,677	114,393	1,559,284	東 分
14 国分寺市	43,866,693	41,706,132	2,160,561	372,867	1,787,694	国
15 国立市	31,069,600	30,560,242	509,358	53,707	455,651	
16 福生市	25,143,030	23,579,040	1,563,990	27,540	1,536,450	福 狗
17 狛江市	29,302,483	28,276,528	1,025,955	27,607	998,348	狛 東
18 東大和市	32,034,705	30,732,079	1,302,626	29,364	1,273,262	東 清
19 清瀬市	29,449,223	28,346,046	1,103,177	10,876	1,092,301	清 久
20 東久留米市	39,685,283	38,378,624	1,306,659	117,520	1,189,139	
21 武蔵村山市	28,169,434	27,425,478	743,956	12,492	731,464	村 多
22 多摩市	56,112,062	54,529,474	1,582,588	12,244	1,570,344	多 稲
23 稲城市	34,490,686	33,757,626	733,060	92,395	640,665	稲 羽
24 羽村市	22,816,496	22,050,856	765,640	84,560	681,080	
25 あきる野市	32,711,939	31,843,096	868,843	40,284	828,559	あ 西
26 西東京市	75,832,435	74,178,084	1,654,351	217,960	1,436,391	
27 市 計	1,551,889,385	1,497,850,800	54,038,585	5,794,662	48,243,923	市
28 瑞穂町	13,812,385	13,413,146	399,239	68,223	331,016	瑞 日
29 日の出町	9,116,715	8,865,407	251,308	6,514	244,794	日 檜
30 檜原村	3,657,163	3,516,650	140,513	9,899	130,614	檜 奥
31 奥多摩町	6,647,194	6,415,230	231,964	0	231,964	
32 西多摩町	33,233,457	32,210,433	1,023,024	84,636	938,388	西
33 大島町	10,663,210	10,355,578	307,632	92,325	215,307	大 利
34 利島村	1,141,156	1,073,323	67,833	0	67,833	利 新
35 新島村	4,701,302	4,497,133	204,169	0	204,169	新 神
36 神津島村	2,797,016	2,747,477	49,539	0	49,539	
37 三宅村	4,580,509	4,448,162	132,347	0	132,347	三 御
38 御蔵島村	1,550,449	1,421,903	128,546	99,070	29,476	御 八
39 八丈町	7,642,249	7,524,889	117,360	37,995	79,365	八 青
40 青ヶ島村	1,225,605	1,042,658	182,947	180,000	2,947	青 小
41 小笠原村	4,688,280	4,490,350	197,930	0	197,930	
42 島しょ 計	38,989,776	37,601,473	1,388,303	409,390	978,913	島 計
43 町村 計	72,223,233	69,811,906	2,411,327	494,026	1,917,301	町 計
44 市町村 計	1,624,112,618	1,567,662,706	56,449,912	6,288,688	50,161,224	市 計



## (2) 平成27年度 決算収支の状況 (つづき)

(単位：千円、%)

区 分	単年度収支 (F)	積 立 金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) = (J)	標準財政規模 (K)	臨時財政対策債 発行可能額 (L)	実質収支比率 (E) / (K) %	区 分
1 八王子市	2,164,207	7,342	0	0	2,171,549	107,837,314	6,589,712	3.8	八 立
2 立川市	556,755	1,008,891	0	0	1,565,646	40,340,964	0	9.5	立 武
3 武蔵野市	717,586	2,833	0	0	720,419	39,887,740	0	7.3	武 三
4 三鷹市	64,868	114,901	0	0	179,769	39,654,091	0	3.6	三 青
5 青梅市	-106,081	416,519	0	550,000	-239,562	26,250,633	1,799,028	2.8	青 府
6 府中市	715,154	17,000	0	0	732,154	53,456,476	0	5.5	府 昭
7 昭島市	-265,085	2,495	14,706	0	-247,884	21,365,128	557,082	4.7	昭 調
8 調布市	-220,367	1,119,258	0	230,000	668,891	48,672,338	0	11.0	調 町
9 町田市	317,209	4,812,953	0	3,457,419	1,672,743	76,655,268	2,002,231	6.0	町 金
10 小金井市	20,877	1,150,307	0	500,000	671,184	21,721,553	0	7.1	金 平
11 小平市	-72,872	624,364	0	540,000	11,492	34,333,762	931,069	3.4	平 日
12 日野市	735,855	863,955	0	1,622,343	-22,533	33,661,441	899,880	8.6	日 東
13 東村山市	622,668	508	0	0	623,176	28,621,511	2,243,333	5.4	東 分
14 国分寺市	602,768	1,334,939	0	1,114,600	823,107	23,340,717	0	7.7	分 国
15 国立市	170,370	147,290	0	0	317,660	15,271,858	138,511	3.0	国 福
16 福生市	419,276	15,482	0	200,000	234,758	11,588,806	819,007	13.3	福 狛
17 江崎市	21,600	1,010,782	0	450,727	581,635	15,081,833	994,462	6.6	狛 東
18 東和천시	72,966	600,673	0	542,389	131,250	16,229,729	1,179,877	7.8	東 清
19 清瀬市	305,832	393,540	0	507,700	191,672	15,012,618	1,097,958	7.3	清 久
20 東久留米市	94,630	573,915	0	0	668,545	22,266,818	1,596,034	5.3	久 村
21 武蔵村山市	-163,149	639,044	0	614,915	-139,020	13,653,724	955,147	5.4	村 多
22 多摩市	499,194	1,281,114	0	1,178,000	602,308	30,548,861	0	5.1	多 稲
23 稲城市	-16,101	86,042	0	650,000	-580,059	16,986,137	850,131	3.8	稲 羽
24 羽村市	93,504	444,892	0	798,731	-260,335	11,662,589	0	5.8	羽 あ
25 あきる野市	148,364	14,894	458,258	0	621,516	16,469,173	1,302,181	5.0	あ 西
26 西東京市	26,975	1,019,912	0	853,000	193,887	38,509,636	2,150,099	3.7	西 市
27 市 計	7,527,003	17,703,825	472,964	13,809,824	11,893,968	819,080,718	26,105,742	5.9	市 瑞
28 瑞穂町	8,577	143,289	0	265,000	-113,134	6,959,984	0	4.8	瑞 日
29 日の出町	15,448	168,478	0	0	183,926	4,215,430	313,281	5.8	日 檜
30 檜原村	78,626	3,502	0	0	82,128	1,484,292	74,787	8.8	檜 奥
31 奥多摩町	30,968	117,951	0	0	148,919	2,613,327	160,132	8.9	奥 西
32 西多摩市	133,619	433,220	0	265,000	301,839	15,273,033	548,200	6.1	西 大
33 大島町	83,793	147	0	0	83,940	3,158,486	182,326	6.8	大 利
34 利島村	23,041	54	0	0	23,095	16,911	16,911	19.5	利 新
35 新島村	59,626	90,165	0	142,000	7,791	1,688,816	88,452	12.1	新 神
36 神津島村	2,979	24,250	0	24,000	3,229	1,061,587	54,286	4.7	神 三
37 三宅村	-35,047	111,499	0	0	76,452	1,563,159	84,392	8.5	三 御
38 御蔵島村	14,460	153,052	0	130,000	37,512	427,598	21,295	6.9	御 八
39 八丈町	16,807	100,000	0	0	116,807	3,567,099	197,351	2.2	八 青
40 青ヶ島村	-50,413	273	0	15,000	-65,140	316,902	14,874	0.9	青 小
41 小笠原村	128,177	120,713	0	203,978	44,912	1,907,534	100,710	10.4	小 島
42 島しょ 計	243,423	600,153	0	514,978	328,598	14,039,686	760,597	7.0	島 町
43 町村 計	377,042	1,033,373	0	779,978	630,437	29,312,719	1,308,797	6.5	町 計
44 市町村 計	7,904,045	18,737,198	472,964	14,589,802	12,524,405	848,393,437	27,414,539	5.9	市 計

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。

(3) 普通会計以外の各会計の決算状況（公営企業会計を除く）

区 分	団 体 数	実質収支額 A
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 ( 事 業 勘 定 )	計 39 黒 字 団 体 36 赤 字 団 体 3	6,097
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 ( 直 診 勘 定 )	計 7 黒 字 団 体 7 赤 字 団 体 0	76
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	計 39 黒 字 団 体 38 赤 字 団 体 1	663
介 護 保 険 事 業 会 計 ( 保 険 事 業 勘 定 )	計 39 黒 字 団 体 39 赤 字 団 体 0	5,973
介 護 保 険 事 業 会 計 ( 介 護 サービス事業勘定)	計 8 黒 字 団 体 8 赤 字 団 体 0	4
収 益 事 業 会 計	計 7 黒 字 団 体 7 赤 字 団 体 0	3,210

- (注) 1 収益事業会計は、一部事務組合を含む。  
2 実質収支額において収支ゼロとなる団体は黒字団体に含む。

(単位：百万円)

財 源 補 填 の 措 置 額			再 差 引 収 支	対 前 年 度 繰 入 金
都 支 出 金 B	繰 入 金 C	繰 出 金 D	$A - B - C + D$	増 減 額
5,876	42,635	119	△ 42,295	1,958
	163		△ 87	△ 28
		445	1,109	
		66	6,039	
	207	2	△ 200	△ 42
	1,216	1,231	3,225	287

(4) 過去10年間の決算収支の状況

ア 収支の状況（10か年）

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	決算額	対増 前△ 年減 度率	決算額	対増 前△ 年減 度率	決算額	対増 前△ 年減 度率	決算額	対増 前△ 年減 度率	決算額	対増 前△ 年減 度率
歳 入 総 額 A	1,316,344	2.4	1,347,002	2.3	1,402,252	4.1	1,476,385	5.3	1,509,336	2.2
歳 出 総 額 B	1,279,579	2.0	1,313,543	2.7	1,317,802	0.3	1,430,863	8.6	1,470,365	2.8
差 引 額 (A - B) C	36,765	16.2	33,459	△ 9.0	84,451	152.4	45,522	△ 46.1	38,972	△ 14.4
翌年度に繰り越すべき財源D	2,933	6.6	3,198	9.0	50,371	1,475.0	4,609	△ 90.8	5,547	20.3
実 質 収 支 (C - D) E	33,832	17.1	30,261	△ 10.6	34,079	12.6	40,913	20.1	33,424	△ 18.3
単 年 度 収 支 F	4,932	200.7	△ 3,571	△ 172.4	3,819	-	6,833	78.9	△ 7,488	△ 209.6
積 立 金 G	14,683	25.8	15,596	6.2	12,736	△ 18.3	16,247	27.6	29,572	82.0
繰 上 償 還 金 H	368	245.2	999	171.3	1,550	55.2	1,265	△ 18.4	195	△ 84.6
積 立 金 取 崩 し 額 I	7,267	△ 33.6	15,261	110.0	14,142	△ 7.3	12,852	△ 9.1	19,516	51.9
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I)	12,717	-	△ 2,237	-	3,963	-	11,493	-	2,763	-

(単位：百万円，%)

23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
決算額	対増 前△ 年減 度率	決算額	対増 前△ 年減 度率	決算額	対増 前△ 年減 度率	決算額	対増 前△ 年減 度率	決算額	対増 前△ 年減 度率
1,509,842	0.03	1,508,329	△ 0.1	1,520,501	0.8	1,575,848	3.6	1,624,113	3.1
1,465,148	△ 0.4	1,464,870	△ 0.02	1,469,266	0.3	1,528,698	4.0	1,567,663	2.5
44,694	14.7	43,459	△ 2.8	51,235	17.9	47,150	△ 8.0	56,450	19.7
5,156	△ 7.0	3,294	△ 36.1	3,124	△ 5.2	4,893	56.6	6,289	28.5
39,537	18.3	40,164	1.6	48,111	19.8	42,257	△ 12.2	50,161	18.7
6,105	△ 181.5	627	△ 89.7	7,947	1,167.3	△ 5,854	△ 173.7	7,904	235.0
17,635	△ 40.4	16,021	△ 9.2	20,092	25.4	24,191	20.4	18,737	△ 22.5
1,011	419.7	327	△ 67.7	314	△ 3.9	230	△ 26.7	473	105.4
16,316	△ 16.4	13,376	△ 18.0	15,812	18.2	16,223	2.6	14,590	△ 10.1
8,435	-	3,599	-	12,541	-	2,344	-	12,524	-

イ 歳入の状況（10 年）

区 分	18年度			19年度			20年度			21年度			22年度		
	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率
歳入総額	1,316,344	100.0	2.4	1,347,002	100.0	2.3	1,402,252	100.0	4.1	1,476,385	100.0	5.3	1,509,336	100.0	2.2
一般財源	842,533	64.0	3.5	843,177	62.6	0.1	838,981	59.8	△ 0.5	822,014	55.7	△ 2.0	830,190	55.0	1.0
地方税	685,347	52.1	3.6	728,699	54.1	6.3	726,223	51.8	△ 0.3	710,422	48.1	△ 2.2	698,568	46.3	△ 1.7
地方特 例交付 金	21,570	1.6	△ 18.3	4,654	0.3	△ 78.4	9,019	0.6	93.8	8,467	0.6	△ 6.1	7,196	0.5	△ 15.0
地 方 交付税	33,167	2.5	△ 8.5	30,038	2.2	△ 9.4	32,814	2.3	9.2	36,146	2.4	10.2	56,687	3.8	56.8
その他	102,448	7.8	14.1	79,785	5.9	△ 22.1	70,925	5.1	△ 11.1	66,979	4.5	△ 5.6	67,739	4.5	1.1
特定財源	473,811	36.0	0.4	503,825	37.4	6.3	563,271	40.2	11.8	654,371	44.3	16.2	679,146	45.0	3.8
国 庫 支出金	136,917	10.4	△ 0.7	139,666	10.4	2.0	193,517	13.8	38.6	196,618	13.3	1.6	215,819	14.3	9.8
都 支出金	139,823	10.6	4.0	153,936	11.4	10.1	158,608	11.3	3.0	172,365	11.7	8.7	192,724	12.8	11.8
収益事 業収入	2,360	0.2	126.9	1,548	0.1	△ 34.4	2,450	0.2	58.3	1,359	0.1	△ 44.5	367	0.0	△ 73.0
地方債	66,947	5.1	△ 4.8	52,968	3.9	△ 20.9	64,697	4.6	22.1	84,700	5.7	30.9	97,268	6.4	14.8
その他	127,763	9.7	△ 0.2	155,707	11.6	21.9	144,000	10.3	△ 7.5	199,328	13.5	38.4	172,969	11.5	△ 13.2

(単位：百万円、%)

23年度			24年度			25年度			26年度			27年度		
決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率
1,509,842	100.0	0.03	1,508,329	100.0	△ 0.1	1,520,501	100.0	0.8	1,575,848	100.0	3.6	1,624,113	100.0	3.1
837,293	55.5	0.9	834,550	55.3	△ 0.3	845,268	55.6	1.3	872,804	55.4	3.3	911,432	56.1	4.4
698,943	46.3	0.1	698,035	46.3	△ 0.1	707,733	46.5	1.4	726,939	46.1	2.7	728,802	44.9	0.3
7,904	0.5	9.8	3,310	0.2	△ 58.1	3,189	0.2	△ 3.7	2,858	0.2	△ 10.4	2,769	0.2	△ 3.1
64,038	4.2	13.0	66,830	4.4	4.4	61,931	4.1	△ 7.3	57,303	3.6	△ 7.5	53,218	3.3	△ 7.1
66,408	4.4	△ 2.0	66,376	4.4	△ 0.0	72,414	4.8	9.1	85,704	5.4	18.4	126,643	7.8	47.8
672,549	44.5	△ 1.0	673,778	44.7	0.2	675,233	44.4	0.2	703,044	44.6	4.1	712,681	43.9	1.4
226,403	15.0	4.9	223,546	14.8	△ 1.3	233,505	15.4	4.5	250,284	15.9	7.2	262,916	16.2	5.0
199,174	13.2	3.3	205,215	13.6	3.0	208,001	13.7	1.4	212,388	13.5	2.1	215,249	13.3	1.3
730	0.0	98.9	740	0.0	1.4	900	0.1	21.6	790	0.1	△ 12.2	1,220	0.1	54.4
87,227	5.8	△ 10.3	87,719	5.8	0.6	78,602	5.2	△ 10.4	76,232	4.8	△ 3.0	78,239	4.8	2.6
159,015	10.5	△ 8.1	156,559	10.4	△ 1.5	154,225	10.1	△ 1.5	163,350	10.4	5.9	155,058	9.5	△ 5.1

ウ 歳 出 （ 性 質 別 ） の 状 況 （ 10 か 年 ）

区 分	18年度			19年度			20年度			21年度			22年度		
	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率
歳 出 総 額	1,279,579	100.0	2.0	1,313,543	100.0	2.7	1,317,802	100.0	0.3	1,430,863	100.0	8.6	1,470,365	100.0	2.8
義 務 的 経 費	605,456	47.3	1.2	628,044	47.8	3.7	630,426	47.8	0.4	645,053	45.1	2.3	706,850	48.1	9.6
人 件 費	255,897	20.0	△ 0.6	261,478	19.9	2.2	254,480	19.3	△ 2.7	252,031	17.6	△ 1.0	244,591	16.6	△ 3.0
職 員 給	174,016	13.6	△ 2.3	171,602	13.1	△ 1.4	168,317	12.8	△ 1.9	161,937	11.3	△ 3.8	152,503	10.4	△ 5.8
扶 助 費	245,530	19.2	2.7	260,129	19.8	5.9	271,212	20.6	4.3	290,884	20.3	7.3	363,058	24.7	24.8
公 債 費	104,030	8.1	2.4	106,436	8.1	2.3	104,734	7.9	△ 1.6	102,137	7.1	△ 2.5	99,201	6.7	△ 2.9
投 資 的 経 費	145,163	11.3	8.0	148,115	11.3	2.0	151,461	11.5	2.3	170,277	11.9	12.4	177,640	12.1	4.3
普通建設事業費	144,499	11.3	9.5	147,597	11.2	2.1	150,679	11.4	2.1	169,934	11.9	12.8	177,210	12.1	4.3
災害復旧事業費	664	0.1	△ 72.6	518	0.0	△ 22.0	782	0.1	51.0	343	0.0	△ 56.1	430	0.0	25.2
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他の経費	528,959	41.3	1.4	537,384	40.9	1.6	535,914	40.7	△ 0.3	615,534	43.0	14.9	585,875	39.8	△ 4.8
物 件 費	194,336	15.2	0.0	204,486	15.6	5.2	200,082	15.2	△ 2.2	213,866	14.9	6.9	212,202	14.4	△ 0.8
補 助 費 等	139,471	10.9	△ 0.5	141,132	10.7	1.2	146,828	11.1	4.0	210,870	14.7	43.6	147,751	10.0	△ 29.9
維 持 補 修 費	10,391	0.8	2.6	10,294	0.8	△ 0.9	10,780	0.8	4.7	10,540	0.7	△ 2.2	10,314	0.7	△ 2.1
積 立 金	44,574	3.5	34.9	35,530	2.7	△ 20.3	29,554	2.2	△ 16.8	33,692	2.4	14.0	49,914	3.4	48.1
繰 出 金	137,997	10.8	△ 1.8	143,980	11.0	4.3	144,288	10.9	0.2	143,958	10.1	△ 0.2	163,979	11.2	13.9
そ の 他	2,189	0.2	△ 36.0	1,961	0.1	△ 10.4	4,382	0.3	123.4	2,607	0.2	△ 40.5	1,714	0.1	△ 34.3



(単位：百万円、%)

23年度			24年度			25年度			26年度			27年度		
決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率
1,465,148	100.0	△ 0.4	1,464,870	100.0	△ 0.02	1,469,266	100.0	0.3	1,528,698	100.0	4.0	1,567,663	100.0	2.5
723,889	49.4	2.4	723,781	49.4	△ 0.01	731,209	49.8	1.0	749,848	49.1	2.5	760,796	48.5	1.5
238,659	16.3	△ 2.4	230,883	15.8	△ 3.3	228,538	15.6	△ 1.0	226,540	14.8	△ 0.9	227,475	14.5	0.4
148,309	10.1	△ 2.8	145,602	9.9	△ 1.8	144,195	9.8	△ 1.0	144,465	9.5	0.2	144,404	9.2	△ 0.04
386,152	26.4	6.4	395,136	27.0	2.3	406,079	27.6	2.8	428,822	28.1	5.6	445,901	28.4	4.0
99,079	6.8	△ 0.1	97,762	6.7	△ 1.3	96,592	6.6	△ 1.2	94,486	6.2	△ 2.2	87,420	5.6	△ 7.5
159,400	10.9	△ 10.3	160,600	11.0	0.8	148,752	10.1	△ 7.4	157,866	10.3	6.1	169,999	10.8	7.7
158,168	10.8	△ 10.7	160,458	11.0	1.4	148,082	10.1	△ 7.7	156,937	10.3	6.0	168,497	10.7	7.4
1,232	0.1	186.7	142	0.0	△ 88.5	670	0.0	372.4	929	0.1	38.8	1,503	0.1	61.7
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
581,859	39.7	△ 0.7	580,489	39.6	△ 0.2	589,304	40.1	1.5	620,984	40.6	5.4	636,867	40.6	2.6
219,290	15.0	3.3	216,206	14.8	△ 1.4	218,442	14.9	1.0	232,152	15.2	6.3	236,150	15.1	1.7
146,815	10.0	△ 0.6	151,120	10.3	2.9	148,664	10.1	△ 1.6	149,269	9.8	0.4	156,563	10.0	4.9
10,606	0.7	2.8	10,006	0.7	△ 5.7	10,149	0.7	1.4	10,757	0.7	6.0	10,517	0.7	△ 2.2
38,879	2.7	△ 22.1	39,201	2.7	0.8	46,510	3.2	18.6	56,104	3.7	20.6	53,739	3.4	△ 4.2
165,063	11.3	0.7	162,855	11.1	△ 1.3	164,704	11.2	1.1	170,752	11.2	3.7	178,045	11.4	4.3
1,206	0.1	△ 29.7	1,102	0.1	△ 8.6	834	0.1	△ 24.3	1,948	0.1	133.5	1,854	0.1	△ 4.9

エ 歳 出 （ 目 的 別 ） の 状 況 （ 10 か 年 ）

区 分		18年度			19年度			20年度			21年度			22年度		
		決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率
歳 出 総 額		1,279,579	100.0	2.0	1,313,543	100.0	2.7	1,317,802	100.0	0.3	1,430,863	100.0	8.6	1,470,365	100.0	2.8
	議 会 費	10,482	0.8	△ 2.2	10,511	0.8	0.3	10,610	0.8	0.9	10,298	0.7	△ 2.9	10,115	0.7	△ 1.8
	総 務 費	175,763	13.7	5.6	182,767	13.9	4.0	168,291	12.8	△ 7.9	243,225	17.0	44.5	204,012	13.9	△ 16.1
	民 生 費	455,970	35.6	1.3	480,545	36.6	5.4	495,198	37.6	3.0	522,460	36.5	5.5	619,946	42.2	18.7
	衛 生 費	126,094	9.9	0.9	128,558	9.8	2.0	123,458	9.4	△ 4.0	131,983	9.2	6.9	130,245	8.9	△ 1.3
	農 林 水 産 業 費	7,281	0.6	9.2	6,599	0.5	△ 9.4	6,177	0.5	△ 6.4	6,641	0.5	7.5	5,884	0.4	△ 11.4
	土 木 費	160,178	12.5	2.8	156,006	11.9	△ 2.6	161,998	12.3	3.8	145,686	10.2	△ 10.1	145,554	9.9	△ 0.1
	消 防 費	53,137	4.2	0.6	53,096	4.0	△ 0.1	53,409	4.1	0.6	52,870	3.7	△ 1.0	54,726	3.7	3.5
	教 育 費	168,201	13.1	3.0	168,560	12.8	0.2	175,366	13.3	4.0	180,291	12.6	2.8	178,255	12.1	△ 1.1
	災 害 復 旧 費	664	0.1	△ 72.6	518	0.0	△ 22.0	782	0.1	51.0	343	0.0	△ 56.1	430	0.0	25.2
	公 債 費	104,031	8.1	2.4	106,436	8.1	2.3	104,748	7.9	△ 1.6	102,140	7.1	△ 2.5	99,211	6.7	△ 2.9
	そ の 他	17,779	1.4	△ 8.5	19,948	1.5	12.2	17,765	1.3	△ 10.9	34,927	2.4	96.6	21,988	1.5	△ 37.0

(単位：百万円、%)

23年度			24年度			25年度			26年度			27年度		
決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率
1,465,148	100.0	△ 0.4	1,464,870	100.0	△ 0.02	1,469,266	100.0	0.3	1,528,698	100.0	4.0	1,567,663	100.0	2.5
13,069	0.9	29.2	11,701	0.8	△ 10.5	11,285	0.8	△ 3.6	11,437	0.7	1.3	11,972	0.8	4.7
187,053	12.8	△ 8.3	171,407	11.7	△ 8.4	176,435	12.0	2.9	182,461	11.9	3.4	185,402	11.8	1.6
638,252	43.6	3.0	650,322	44.4	1.9	670,683	45.6	3.1	705,832	46.2	5.2	729,925	46.6	3.4
128,779	8.8	△ 1.1	127,299	8.7	△ 1.1	124,026	8.4	△ 2.6	129,124	8.4	4.1	128,499	8.2	△ 0.5
5,940	0.4	1.0	5,989	0.4	0.8	5,718	0.4	△ 4.5	7,333	0.5	28.2	7,050	0.4	△ 3.9
139,146	9.5	△ 4.4	143,087	9.8	2.8	145,317	9.9	1.6	147,679	9.7	1.6	152,925	9.8	3.6
55,335	3.8	1.1	55,166	3.8	△ 0.3	53,388	3.6	△ 3.2	54,989	3.6	3.0	58,749	3.7	6.8
174,340	11.9	△ 2.2	176,468	12.0	1.2	166,053	11.3	△ 5.9	174,395	11.4	5.0	181,726	11.6	4.2
1,232	0.1	186.7	142	0.0	△ 88.5	670	0.0	372.4	929	0.1	38.8	1,503	0.1	61.7
99,079	6.8	△ 0.1	97,772	6.7	△ 1.3	96,599	6.6	△ 1.2	94,486	6.2	△ 2.2	87,420	5.6	△ 7.5
22,923	1.6	4.3	25,518	1.7	11.3	19,093	1.3	△ 25.2	20,032	1.3	4.9	22,492	1.4	12.3

## (5) 財政力指数等の状況

	平成 25 年 度			平成 26 年 度	
	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数 A	基準財政需要額	基準財政収入額
八王子市	74,974,210	69,924,887	0.933	75,719,290	71,408,306
立川市	27,121,102	29,199,844	1.077	27,017,299	29,036,560
武蔵野市	20,104,502	27,656,594	1.376	19,948,018	28,740,189
三鷹市	25,781,125	26,425,620	1.025	25,909,355	27,233,498
青梅市	18,646,019	16,138,986	0.866	18,804,998	16,362,319
府中市	34,031,795	36,866,660	1.083	34,326,757	39,897,811
昭島市	15,076,089	14,269,798	0.947	15,481,309	14,895,075
調布市	28,915,105	32,122,450	1.111	28,811,913	34,810,700
町田市	54,620,057	52,823,724	0.967	55,396,625	53,994,437
小金井市	15,384,709	15,151,524	0.985	15,825,319	15,774,883
小平市	24,539,965	23,335,516	0.951	25,298,747	24,556,714
日野市	23,957,726	22,648,787	0.945	23,981,559	22,924,707
東村山市	20,078,997	16,123,340	0.803	20,529,663	16,645,778
国分寺市	16,770,646	16,360,466	0.976	17,043,203	16,836,101
国立市	11,014,439	10,746,925	0.976	11,190,318	11,059,886
福生市	8,555,214	6,356,547	0.743	8,565,724	6,533,922
狛江市	10,404,893	8,889,803	0.854	10,558,078	9,071,576
東大和市	11,354,075	9,523,934	0.839	11,533,324	9,752,526
清瀬市	11,212,103	7,304,130	0.651	11,426,357	7,581,821
東久留米市	15,744,055	12,628,861	0.802	15,967,096	13,069,631
武蔵村山市	9,866,916	7,848,981	0.795	9,956,673	8,046,238
多摩市	20,684,591	21,680,489	1.048	20,664,184	22,392,499
稲城市	11,948,397	10,808,978	0.905	12,160,926	11,255,344
羽村市	8,172,234	7,787,381	0.953	8,195,606	7,955,512
あきる野市	12,070,241	8,541,643	0.708	12,194,134	8,689,195
西東京市	26,975,510	23,667,680	0.877	27,270,934	24,131,341
市計	558,004,715	534,833,548	(0.931) 0.958	563,777,409	552,656,569
瑞穂町	5,088,112	4,995,977	0.982	5,167,684	5,150,713
日の出町	3,042,941	2,123,476	0.698	3,112,552	2,298,931
檜原村	1,279,095	202,699	0.158	1,254,224	204,805
奥多摩町	2,143,892	706,916	0.330	2,143,462	689,949
西多摩計	11,554,040	8,029,068	(0.542) 0.695	11,677,922	8,344,398
大島町	2,637,939	891,289	0.338	2,572,958	896,441
利島村	312,450	42,659	0.137	300,198	42,582
新島村	1,412,940	313,070	0.222	1,392,748	307,824
神津島村	867,181	195,952	0.226	867,488	203,358
三宅村	1,335,915	333,898	0.250	1,330,769	311,748
御蔵島村	403,635	50,111	0.124	376,329	43,228
八丈町	3,042,819	923,311	0.303	2,957,335	913,268
青ヶ島村	334,726	37,607	0.112	289,778	33,954
小笠原村	1,609,215	402,033	0.250	1,609,118	411,688
島しょ計	11,956,820	3,189,930	(0.218) 0.267	11,696,721	3,164,091
町村計	23,510,860	11,218,998	(0.318) 0.477	23,374,643	11,508,489
市町村計	581,515,575	546,052,546	(0.726) 0.939	587,152,052	564,165,058

※ 各計欄は、加重平均。ただし、同欄上側（ ）内数値は、単純平均である。

(単位：千円、%)

財政力指数	平成27年度			財政力指数 3年平均 (A+B+C)/3	27年度 交付税 種地	
	基準財政需要額 B	基準財政収入額 C	財政力指数			
0.943	79,948,290	75,638,456	0.946	0.941	I - 7	八
1.075	27,287,855	31,174,772	1.142	1.098	II - 9	立
1.441	20,224,768	30,048,682	1.486	1.434	II - 10	武
1.051	25,989,079	30,414,124	1.170	1.082	II - 10	三
0.870	19,700,036	17,431,057	0.885	0.874	I - 5	青
1.162	34,787,140	41,307,851	1.187	1.144	I - 6	府
0.962	16,336,978	15,990,448	0.979	0.963	II - 8	昭
1.208	29,313,300	37,464,205	1.278	1.199	II - 10	調
0.975	58,152,426	57,139,362	0.983	0.975	I - 7	町
0.997	16,261,131	16,775,131	1.032	1.005	II - 9	金
0.971	26,111,483	25,492,476	0.976	0.966	II - 10	平
0.956	25,655,699	25,057,428	0.977	0.959	II - 9	日
0.811	21,591,197	17,655,008	0.818	0.811	II - 9	東
0.988	17,799,648	17,978,560	1.010	0.991	II - 10	分
0.988	11,608,693	11,548,208	0.995	0.986	II - 9	国
0.763	8,901,116	6,943,215	0.780	0.762	II - 7	福
0.859	11,250,456	9,912,645	0.881	0.865	II - 9	狛
0.846	12,159,007	10,464,959	0.861	0.849	II - 8	大
0.664	11,751,664	8,034,757	0.684	0.666	II - 8	清
0.819	16,777,413	13,976,985	0.833	0.818	II - 9	久
0.808	10,360,451	8,564,447	0.827	0.810	II - 7	村
1.084	20,922,783	23,583,588	1.127	1.086	II - 9	多
0.926	12,680,665	11,948,554	0.942	0.924	II - 9	稲
0.971	8,798,978	9,069,302	1.031	0.985	II - 7	羽
0.713	12,696,201	9,246,461	0.728	0.716	II - 6	あ
0.885	28,484,266	25,680,344	0.902	0.888	II - 10	西
(0.951)			(0.979)	(0.954)		
0.980	585,550,723	588,541,025	1.005	0.981		
0.997	5,313,199	5,408,921	1.018	0.999	II - 6	瑞
0.739	3,236,073	2,406,128	0.744	0.727	II - 6	日
0.163	1,357,004	219,280	0.162	0.161	II - 4	檜
0.322	2,263,535	717,692	0.317	0.323	II - 3	奥
(0.555)			(0.560)	(0.553)		
0.715	12,169,811	8,752,021	0.719	0.710		
0.348	2,728,502	968,399	0.355	0.347	II - 1	大
0.142	321,053	43,264	0.135	0.138	II - 1	利
0.221	1,515,636	330,080	0.218	0.220	II - 1	新
0.234	949,732	222,114	0.234	0.231	II - 1	神
0.234	1,394,696	330,528	0.237	0.240	II - 1	三
0.115	394,662	44,870	0.114	0.118	II - 1	御
0.309	3,125,725	962,102	0.308	0.307	II - 1	八
0.117	293,311	35,412	0.121	0.117	II - 1	青
0.256	1,692,234	422,314	0.250	0.252	II - 1	小
(0.220)			(0.219)	(0.219)		
0.271	12,415,551	3,359,083	0.271	0.270		
(0.323)			(0.324)	(0.322)		
0.492	24,585,362	12,111,104	0.493	0.487		
(0.742)			(0.761)	(0.743)		
0.961	610,136,085	600,652,129	0.984	0.961		

